

令和 3 年度

善通寺市一般会計・特別会計

歳入歳出決算審査意見書

基金運用状況審査意見書

善通寺市監査委員



善 監 委 第 2 9 号

令和4年8月18日

善通寺市長 辻 村 修 様

善通寺市監査委員 櫛 田 真 作

善通寺市監査委員 林 野 忠 弘

令和3年度善通寺市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算及び基金運用状況審査  
意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、令和4年6月30日付で審査に付された、令和3年度善通寺市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類その他関係書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

# 目 次

令和3年度善通寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要	2
1 一般会計	3
(1) 決算規模	3
(2) 決算収支	3
(3) 歳入の状況	4
(4) 歳出の状況	19
(5) 財政運営の状況	31
2 特別会計	33
決算規模と決算収支	33
I 特別会計 国民健康保険	34
(1) 決算規模と決算収支	34
(2) 財政運営状況	34
(3) 歳入の状況	35
(4) 歳出の状況	36
(5) 国民健康保険の加入状況	37
II 特別会計 農業集落排水	38
(1) 決算規模と決算収支	38
(2) 財政運営状況	38
(3) 歳入の状況	38
(4) 歳出の状況	39
III 特別会計 介護保険	40
(1) 決算規模と決算収支	40
(2) 財政運営状況	40
(3) 歳入の状況	40
(4) 歳出の状況	41

(5) 介護保険の認定状況-----	42
IV 特別会計 介護予防サービス -----	43
(1) 決算規模と決算収支-----	43
(2) 財政運営状況-----	43
(3) 歳入の状況-----	43
(4) 歳出の状況-----	44
V 特別会計 後期高齢者医療 -----	45
(1) 決算規模と決算収支-----	45
(2) 財政運営状況-----	45
(3) 歳入の状況-----	45
(4) 歳出の状況-----	46
VI 特別会計 太陽光発電 -----	47
(1) 決算規模と決算収支-----	47
(2) 財政運営状況-----	47
(3) 歳入の状況-----	47
(4) 歳出の状況-----	48
第6 実質収支に関する調書 -----	49
第7 財産に関する調書 -----	51
第8 市債及び債務負担行為 -----	55
第9 審査の意見 -----	57
令和3年度基金運用状況審査意見 -----	60
第1 審査の対象 -----	60
第2 審査の期間 -----	60
第3 審査の方法 -----	60
第4 審査の結果 -----	60
第5 土地開発基金の運用状況 -----	60
第6 審査の意見 -----	60

## 決算審査資料

### 凡 例

- 1 各表の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、一部端数の関係で調整した。
- 2 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の数字について、千円単位で表示している場合は、原則として千円未満の数字を四捨五入しているため、一致しない場合がある。
- 4 文中及び各表中に用いた符号等の用法は、次のとおりである
  - 「△」・・・負数又は減数
  - 「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
  - 「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの
  - 「著増」・・・比率、割合が1,000%以上のもの

# 令和3年度善通寺市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

### 1 一般会計・特別会計決算

令和3年度 善通寺市一般会計歳入歳出決算

令和3年度 善通寺市特別会計国民健康保険歳入歳出決算

令和3年度 善通寺市特別会計農業集落排水歳入歳出決算

令和3年度 善通寺市特別会計介護保険歳入歳出決算

令和3年度 善通寺市特別会計介護予防サービス歳入歳出決算

令和3年度 善通寺市特別会計後期高齢者医療歳入歳出決算

令和3年度 善通寺市特別会計太陽光発電歳入歳出決算

### 2 附属書類

令和3年度 善通寺市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

令和3年度 善通寺市各会計別実質収支に関する調書

令和3年度 善通寺市財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和4年6月30日から8月18日まで

## 第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された令和3年度善通寺市一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、証書類等について照合審査し、また、各課かいから提出された決算審査資料に基づき説明を求め、計数の正確性及び予算執行の適否などを重点に審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証拠書類と照合した結果、正確であると認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理についても、適正に行われているものと認められた。

## 第5 審査の概要

令和3年度における一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出決算の状況は、歳入決算額は25,754,553千円（前年度25,950,618千円）であり、歳出決算額は24,255,287千円（前年度24,917,611千円）である。

一方、形式収支は1,499,266千円の黒字となっており、この中には、翌年度へ繰り越すべき財源346,556千円が含まれ、これを差引くと実質収支は1,152,710千円の黒字となる。

また、前年度の実質収支額906,374千円を差引くと、単年度収支は、246,336千円の黒字となる。

なお、一般会計及び各特別会計の実質収支等は、次表のとおりである。

### 令和3年度実質収支等

（単位：千円）

区 分	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度繰越財源	実質収支	前年度の実質収支	単年度収支	
一 般 会 計	18,614,087	17,294,917	1,319,170	346,556	972,614	697,521	275,093	
特 別 会 計	国民健康保険	3,751,248	3,680,340	70,908	0	70,908	96,754	△ 25,846
	農業集落排水	25,500	23,848	1,652	0	1,652	871	781
	介護保険	2,695,847	2,589,653	106,194	0	106,194	103,008	3,186
	介護予防サービス	26,091	26,084	7	0	7	7	0
	後期高齢者医療	493,269	492,531	738	0	738	3,112	△ 2,374
	太陽光発電	148,511	147,914	597	0	597	5,101	△ 4,504
	計	7,140,466	6,960,370	180,096	0	180,096	208,853	△ 28,757
合 計	25,754,553	24,255,287	1,499,266	346,556	1,152,710	906,374	246,336	

※ 千円単位で表示しているため、原則として千円未満の数字を四捨五入している。

このような中で、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は、当年度90.3%（前年度93.8%）となり、財政構造の硬直化が続いている。

実質収支においては、全てが黒字である。

また、単年度収支においては、一般会計と特別会計（農業集落排水、介護保険）は黒字となり、特別会計（国民健康保険、後期高齢者医療、太陽光発電）は赤字となっている。

# 1 一般会計

## (1) 決算規模

令和3年度の一般会計歳入歳出の決算額は、次のとおりである。

### 決 算 規 模

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	19,668,938,000	19,999,798,000	△ 330,860,000	△ 1.7	
決 算 額	歳 入 額	18,614,086,646	19,165,804,557	△ 551,717,911	△ 2.9
	歳 出 額	17,294,917,030	18,341,650,945	△ 1,046,733,915	△ 5.7
	歳入歳出差引額 (形式収支)	1,319,169,616	824,153,612	495,016,004	60.1

前年度と比べ、予算現額では、330,860,000円(1.7%)の減となっている。

また、決算額では、歳入で551,717,911円(2.9%)の減、歳出においては、1,046,733,915円(5.7%)の減であり、歳入歳出差引額で495,016,004円(60.1%)の増となっている。

## (2) 決算収支

当年度の一般会計の決算収支は、歳入額が18,614,087千円、歳出が17,294,917千円であり、歳入歳出差引額(形式収支)は1,319,170千円である。次ページ表のとおり、この額から、翌年度へ繰り越すべき財源346,556千円を差引いた実質収支は972,614千円の黒字である。

次に、この実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は275,093千円の黒字となっている。

なお、単年度収支に基金の収支を加味し、繰り上げ償還金を加えた実質単年度収支は、147,274千円の黒字である。

また、決算額を前年度と比較すると、歳入決算額は551,718千円(2.9%)の減、歳出決算額は1,046,734千円(5.7%)の減となっている。次に、予算現額に対する歳入収入率は94.6%、調定額に対する収納率は、還付未済額分を差引いて98.6%であり、予算現額に対する歳出執行率は87.9%である。

## 決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

区分 年度	歳入	歳出	形式	翌年度へ	実質	前年度	単年度	財政調整	繰上	基金	実質
	総額	総額	収支	繰り越す	収支	実質	収支	基金	償還金	取崩額	単年度
	(A)	(B)	A-B	べき財源	C-D	収支	E-F	積立金	(I)	(J)	収支
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	I-J
令和3	18,614,087	17,294,917	1,319,170	346,556	972,614	697,521	275,093	101,315	0	229,134	147,274
令和2	19,165,805	18,341,651	824,154	126,633	697,521	766,028	△ 68,507	401,979	0	279,545	53,927
令和元	15,565,125	14,761,071	804,054	38,026	766,028	572,147	193,881	301,959	0	282,838	213,002
平成30	13,677,129	13,034,832	642,297	70,150	572,147	752,208	△ 180,061	1,957	0	0	△ 178,104

### (3) 歳入の状況

当年度の歳入総額は18,614,087千円であり、歳入を財源区分別に見ると、一般財源と特定財源及び自主財源と依存財源別に区分することができる。

まず、一般財源と特定財源に分けると、次ページ表のとおりである。一般財源は10,921,750千円で、特定財源は7,692,337千円であり、構成比率は58.6%と41.4%になっており、前年度と比べると、一般財源は865,118千円(8.6%)の増収、特定財源は1,416,836千円(15.6%)の減収となっている。

なお、増加した一般財源の主なものは、法人事業税交付金が27,277千円(209.6%)、地方特例交付金が31,160千円(112.8%)、国庫支出金が106,013千円(836.3%)等である。

また、減収となった特定財源の主なものは、国庫支出金が△2,118,064千円(△37.6%)、財産収入が△5,204千円(△30.3%)である。

次に、財源区分を自主財源と依存財源に分けると、6ページの表のとおりである。自主財源は7,246,326千円で、依存財源は11,367,761千円であり、構成比率は38.9%と61.1%になっており、前年度と比べると、自主財源は1,115,052千円(18.2%)の増、依存財源は1,666,770千円(12.8%)の減収となっている。

なお、増加した自主財源の主なものは、繰入金が998,214千円(148.3%)、寄附金が102,147千円(51.9%)、財産収入が5,502千円(21.1%)である。

また、減収となった依存財源の主なものは、国庫支出金が△2,012,051千円(△35.6%)、利子割交付金△1,456千円(△21.8%)、環境性能割交付金が△1,474千円(△14.3%)である。

次に、資料2より、不納欠損額は12,810,241円で、前年度に比べると、354,816円(2.7%)の減少である。収入未済額は248,685,459円で、前年度に比べると、3,931,486円(1.6%)の減少である。

なお、還付未済額は586,348円である。

歳入の財源区分  
～一般財源・特定財源年度比較～

(単位：千円・%)

区 分		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	増 減 率
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
一 般 財 源	1 市 税	3,583,305	19.3	3,657,102	19.1	△ 73,797	△ 2.0
	2 地 方 譲 与 税	109,308	0.6	107,544	0.6	1,764	1.6
	3 利 子 割 交 付 金	5,236	0.0	6,692	0.0	△ 1,456	△ 21.8
	4 配 当 割 交 付 金	32,529	0.2	22,322	0.1	10,207	45.7
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	35,082	0.2	22,352	0.1	12,730	57.0
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	40,288	0.2	13,011	0.1	27,277	209.6
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	781,567	4.2	720,756	3.8	60,811	8.4
	8 環 境 性 能 割 交 付 金	8,868	0.0	10,342	0.1	△ 1,474	△ 14.3
	9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	6,518	0.0	6,509	0.0	9	0.1
	10 地 方 特 例 交 付 金	58,782	0.3	27,622	0.1	31,160	112.8
	11 地 方 交 付 税	4,319,381	23.2	3,888,027	20.3	431,354	11.1
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,891	0.0	5,403	0.0	△ 512	△ 9.5
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	15 国 庫 支 出 金	118,689	0.6	12,676	0.1	106,013	836.3
	16 県 支 出 金	242	0.0	4,600	0.0	△ 4,358	△ 94.7
	17 財 産 収 入	19,571	0.1	8,865	0.0	10,706	120.8
	18 寄 附 金	36,710	0.2	22,401	0.1	14,309	63.9
	19 繰 入 金	536,704	2.9	347,479	1.8	189,225	54.5
	20 繰 越 金	714,795	3.8	776,821	4.1	△ 62,026	△ 8.0
	21 諸 収 入	29,684	0.2	35,808	0.2	△ 6,124	△ 17.1
	22 市 債	479,600	2.6	360,300	1.9	119,300	33.1
小 計	10,921,750	58.6	10,056,632	52.5	865,118	8.6	
特 定 財 源	13 分 担 金 及 び 負 担 金	76,176	0.4	54,048	0.3	22,128	40.9
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	220,360	1.2	213,981	1.1	6,379	3.0
	15 国 庫 支 出 金	3,513,947	18.9	5,632,011	29.4	△ 2,118,064	△ 37.6
	16 県 支 出 金	891,233	4.8	904,064	4.7	△ 12,831	△ 1.4
	17 財 産 収 入	11,948	0.1	17,152	0.1	△ 5,204	△ 30.3
	18 寄 附 金	262,153	1.4	174,315	0.9	87,838	50.4
	19 繰 入 金	1,134,742	6.1	325,753	1.7	808,989	248.3
	20 繰 越 金	109,359	0.6	27,233	0.1	82,126	301.6
	21 諸 収 入	510,819	2.7	470,316	2.5	40,503	8.6
	22 市 債	961,600	5.2	1,290,300	6.7	△ 328,700	△ 25.5
小 計	7,692,337	41.4	9,109,173	47.5	△ 1,416,836	△ 15.6	
合 計	18,614,087	100.0	19,165,805	100.0	△ 551,718	△ 2.9	

※ 分担金及び負担金のうち、公立保育所運営費負担金は、使用料及び手数料に含めた。

歳入の財源区分  
～自主財源・依存財源年度比較～

(単位：千円・%)

区 分		令和 3 年 度		令和 2 年 度		増 減 額	増 減 率
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
自 主 財 源	1 市 税	3,583,305	19.2	3,657,102	19.1	△ 73,797	△ 2.0
	13 分担金及び負担金	76,176	0.4	54,048	0.3	22,128	40.9
	14 使用料及び手数料	220,360	1.2	213,981	1.1	6,379	3.0
	17 財 産 収 入	31,519	0.2	26,017	0.1	5,502	21.1
	18 寄 附 金	298,863	1.6	196,716	1.0	102,147	51.9
	19 繰 入 金	1,671,446	9.0	673,232	3.5	998,214	148.3
	20 繰 越 金	824,154	4.4	804,054	4.2	20,100	2.5
	21 諸 収 入	540,503	2.9	506,124	2.6	34,379	6.8
	小 計	7,246,326	38.9	6,131,274	31.9	1,115,052	18.2
依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	109,308	0.6	107,544	0.6	1,764	1.6
	3 利子割交付金	5,236	0.0	6,692	0.0	△ 1,456	△ 21.8
	4 配当割交付金	32,529	0.2	22,322	0.1	10,207	45.7
	5 株式等譲渡所得割 交 付 金	35,082	0.2	22,352	0.1	12,730	57.0
	6 法人事業税交付金	40,288	0.2	13,011	0.1	27,277	209.6
	7 地方消費税交付金	781,567	4.2	720,756	3.8	60,811	8.4
	8 環境性能割交付金	8,868	0.1	10,342	0.1	△ 1,474	△ 14.3
	9 国有提供施設等所在市町村助 成 交 付 金	6,518	0.0	6,509	0.0	9	0.1
	10 地方特例交付金	58,782	0.3	27,622	0.1	31,160	112.8
	11 地 方 交 付 税	4,319,381	23.2	3,888,027	20.3	431,354	11.1
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,891	0.0	5,403	0.0	△ 512	△ 9.5
	15 国 庫 支 出 金	3,632,636	19.5	5,644,687	29.5	△ 2,012,051	△ 35.6
	16 県 支 出 金	891,475	4.8	908,664	4.8	△ 17,189	△ 1.9
22 市 債	1,441,200	7.8	1,650,600	8.6	△ 209,400	△ 12.7	
小 計	11,367,761	61.1	13,034,531	68.1	△ 1,666,770	△ 12.8	
合 計	18,614,087	100.0	19,165,805	100.0	△ 551,718	△ 2.9	

※ 分担金及び負担金のうち、公立保育所運営費負担金は、使用料及び手数料に含めた。

## 第1款 市 税

(単位：円)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和3	3,539,512,000	3,709,041,306	3,583,304,818	585,548	10,500,551	115,821,485	43,792,818
令和2	3,614,839,000	3,784,264,184	3,657,101,751	583,163	7,056,580	120,689,016	42,262,751

上記表のとおり、市税の予算現額は3,539,512,000円で、調定額の3,709,041,306円に対して、収入済額は3,583,304,818円、収納率は96.6%（前年度96.6%）となっている。

なお、収入済額は予算現額より43,792,818円の増、収入率は101.2%であり、前年度と比べ、9ページ表の市税の収入状況比較のとおり、調定額で75,228,878円（2.0%）の減、収入済額では73,796,933円（2.0%）の減収となっている。

次に、収入未済額は115,821,485円で、前年度と比べ、4,867,531円（4.0%）の減となっている。このうち、現年度課税分は35,146,358円で、前年度と比べ、8.4%減であり、滞納繰越分は80,675,127円で、前年度と比べ、2.0%の減である。

また、不納欠損額は10,500,551円で、前年度と比べ、3,443,971円（48.8%）増加している。

地方税法第18条による5年間の時効と同法第15条の7により、納入義務を消滅させたものである。負担の公平の見地から徴収強化に努められたい。

次に、税目別に見ると、まず、市民税では、収入済額は1,680,533,467円で、前年度と比べ、33,528,090円（2.0%）減収であり、予算現額に対して102.0%である。このうち、個人市民税の収入済額は1,490,814,495円で、前年度と比べ、25,955,462円（1.7%）の減収である。

また、法人市民税は189,718,972円で、前年度と比べ、7,572,628円（3.8%）の減収である。固定資産税の収入済額は1,414,520,457円で、前年度と比べ、49,117,337円（3.4%）の減収で、予算現額に対して100.8%である。軽自動車税の収入済額は120,277,500円で、前年度と比べ、1,515,211円（1.3%）の増で、予算現額に対して100.9%である。市たばこ税の収入済額は265,411,727円で、前年度と比べ、11,193,608円（4.4%）の増で、予算現額に対して102.0%である。都市計画税の収入済額は102,561,667円で、前年度と比べ、3,860,325円（3.6%）の減収で、予算現額に対して100.6%である。

次に、調定額に対する収納率を見ると、市税全体のうち、現年課税分が99.0%で、前年度と同率である。滞納繰越分については24.7%で、前年度と比べ、0.6ポイント下回っている。これを税目別に見ると、現年課税分の収納率は、市民税は99.2%で前年度と同じであり、固定資産税は98.8%で、前年度と比べ、0.2ポイント上回り、軽自動車税は97.6%で、前年度と比べ、0.1ポイント上回り、都市計画税は98.8%で、前年度と比べ、0.2ポイント上回っている。

また、滞納繰越分の収納率では、市民税は26.7%で、前年度と比べ、0.3ポイント上回り、固定資産税は23.6%で、前年度と比べ、0.3ポイント上回り、軽自動車税では21.5%で、前年度と比べ、9.9ポイント下降、都市計画税では23.6%で、前年度と比べ、0.3ポイント上昇している。

## 第2款 地方譲与税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和3	101,000,000	109,308,000	109,308,000	0	8,308,000
令和2	103,000,000	107,544,000	107,544,000	0	4,544,000

上記表のとおり、地方譲与税の収入済額は109,308,000円で、予算現額に対して8,308,000円の増収で、収入率は108.2%となっており、前年度と比べ、地方揮発油譲与税が814,000円の増、自動車重量譲与税が990,000円の増、森林環境譲与税が40,000円の減で、全体では1,764,000円(1.6%)の増収である。

## 第3款 利子割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和3	5,000,000	5,236,000	5,236,000	0	236,000
令和2	5,000,000	6,692,000	6,692,000	0	1,692,000

上記表のとおり、利子割交付金の収入済額は5,236,000円で、予算現額に対する収入率は104.7%となっており、前年度と比べ、1,456,000円(21.8%)の減収である。

## 第4款 配当割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和3	14,000,000	32,529,000	32,529,000	0	18,529,000
令和2	20,000,000	22,322,000	22,322,000	0	2,322,000

上記表のとおり、配当割交付金の収入済額は32,529,000円で、予算現額に対して収入率は232.4%となっており、前年度と比べ、10,207,000円(45.7%)の増収である。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和3	10,000,000	35,082,000	35,082,000	0	25,082,000
令和2	10,000,000	22,352,000	22,352,000	0	12,352,000

上記表のとおり、株式等譲渡所得割交付金の収入済額は35,082,000円で、予算現額に対して収入率は350.8%となっており、前年度と比べ、12,730,000円(57.0%)の増収である。

# 市 税 の 収 入 状 況 比 較

(単位：円・%)

科目別	年度	区分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	還付未済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 $A - (B - C) - D$	収 納 率 $(B - C) / A$	対 前 年 度 増 減 額	
										金 額	比 率
市 民 税	3	現年	1,642,600,000	1,680,285,600	1,667,399,641	550,999	0	13,436,958	99.2	△ 33,005,211	△ 1.9
		滞繰	12,500,000	49,060,559	13,133,826	12,249	6,093,151	29,845,831	26.7	△ 522,879	△ 3.8
		合計	1,655,100,000	1,729,346,159	1,680,533,467	563,248	6,093,151	43,282,789	97.1	△ 33,528,090	△ 2.0
	2	現年	1,666,900,000	1,713,314,853	1,700,404,852	576,215	0	13,486,216	99.2	△ 313,993	△ 0.0
		滞繰	12,980,000	51,778,691	13,656,705	4948	2,961,854	35,165,080	26.4	△ 3,312,135	△ 19.5
		合計	1,679,880,000	1,765,093,544	1,714,061,557	581,163	2,961,854	48,651,296	97.1	△ 3,626,128	△ 0.2
固定資産税等	3	現年	1,390,045,000	1,418,320,600	1,400,770,718	20,788	0	17,570,670	98.8	△ 50,459,225	△ 3.5
		滞繰	13,100,000	58,243,665	13,749,739	0	3,132,439	41,361,487	23.6	1,341,888	10.8
		合計	1,403,145,000	1,476,564,265	1,414,520,457	20,788	3,132,439	58,932,157	95.8	△ 49,117,337	△ 3.4
	2	現年	1,442,357,000	1,471,679,000	1,451,229,943	0	0	20,449,057	98.6	8,614,202	0.6
		滞繰	11,800,000	53,324,624	12,407,851	0	3,122,165	37,794,608	23.3	2,115,888	20.6
		合計	1,454,157,000	1,525,003,624	1,463,637,794	0	3,122,165	58,243,665	96.0	10,730,090	0.7
軽自動車税	3	現年	117,401,000	121,096,900	118,236,500	0	0	2,860,400	97.6	2,824,600	2.4
		滞繰	1,800,000	9,514,503	2,041,000	0	1,044,800	6,428,703	21.5	△ 1,309,389	△ 39.1
		合計	119,201,000	130,611,403	120,277,500	0	1,044,800	9,289,103	92.1	1,515,211	1.3
	2	現年	115,370,000	118,355,200	115,411,900	2,000	0	2,945,300	97.5	5,004,700	4.5
		滞繰	3,200,000	10,661,892	3,350,389	0	742,300	6,569,203	31.4	987,786	41.8
		合計	118,570,000	129,017,092	118,762,289	2,000	742,300	9,514,503	92.1	5,992,486	5.3
市たばこ税	3	現年	260,166,000	265,411,727	265,411,727	0	0	0	100.0	11,193,608	4.4
	2	現年	256,362,000	254,218,119	254,218,119	0	0	0	100.0	△ 22,086,340	△ 8.0
都市計画税	3	現年	101,000,000	102,828,200	101,551,382	1,512	0	1,278,330	98.8	△ 3,955,528	△ 3.7
		滞繰	900,000	4,279,552	1,010,285	0	230,161	3,039,106	23.6	95,203	10.4
		合計	101,900,000	107,107,752	102,561,667	1,512	230,161	4,317,436	95.8	△ 3,860,325	△ 3.6
	2	現年	105,000,000	106,999,100	105,506,910	0	0	1,492,190	98.6	859,867	0.8
		滞繰	870,000	3,932,705	915,082	0	230,261	2,787,362	23.3	152,482	20.0
		合計	105,870,000	110,931,805	106,421,992	0	230,261	4,279,552	95.9	1,012,349	1.0
合 計	3	現年	3,511,212,000	3,587,943,027	3,553,369,968	573,299	0	35,146,358	99.0	△ 73,401,756	△ 2.0
		滞繰	28,300,000	121,098,279	29,934,850	12,249	10,500,551	80,675,127	24.7	△ 395,177	△ 1.3
		合計	3,539,512,000	3,709,041,306	3,583,304,818	585,548	10,500,551	115,821,485	96.6	△ 73,796,933	△ 2.0
	2	現年	3,585,989,000	3,664,566,272	3,626,771,724	578,215	0	38,372,763	99.0	△ 7,921,564	△ 0.2
		滞繰	28,850,000	119,697,912	30,330,027	4,948	7,056,580	82,316,253	25.3	△ 55,979	△ 0.2
		合計	3,614,839,000	3,784,264,184	3,657,101,751	583,163	7,056,580	120,689,016	96.6	△ 7,977,543	△ 0.2

※ 現年は現年課税分、滞繰は滞納繰越分である。

## 第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和3	35,000,000	40,288,000	40,288,000	0	5,288,000
令和2	13,000,000	13,011,000	13,011,000	0	11,000

上記表のとおり、法人事業税交付金の収入済額は40,288,000円で、予算現額に対する収入率は115.1%となっており、前年度と比べ、27,277,000円(209.6%)の増収である。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和3	720,000,000	781,567,000	781,567,000	0	61,567,000
令和2	663,000,000	720,756,000	720,756,000	0	57,756,000

上記表のとおり、地方消費税交付金の収入済額は781,567,000円で、予算現額に対する収入率は108.6%となっており、前年度と比べ、60,811,000円(8.4%)の増収である。

## 第8款 環境性能割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和3	9,000,000	8,868,000	8,868,000	0	△132,000
令和2	10,000,000	10,342,000	10,342,000	0	342,000

上記表のとおり、環境性能割交付金の収入済額は8,868,000円で、予算現額に対する収入率は98.5%となっており、前年度と比べ、1,474,000円(14.3%)の減収である。

## 第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和3	6,518,000	6,518,000	6,518,000	0	0
令和2	6,509,000	6,509,000	6,509,000	0	0

前ページ表のとおり、国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は、6,518,000円となっており、前年度と比べ、9,000円(0.1%)の増収である。

## 第10款 地方特例交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和3	55,392,000	58,782,000	58,782,000	0	3,390,000
令和2	27,622,000	27,622,000	27,622,000	0	0

上記表のとおり、地方特例交付金の収入済額は、58,782,000円となっており、前年度と比べ、31,160,000円(112.8%)の増収である。これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金33,390,000円の皆増が主なものである。

## 第11款 地方交付税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和3	4,135,835,000	4,319,381,000	4,319,381,000	0	183,546,000
令和2	3,739,798,000	3,888,027,000	3,888,027,000	0	148,229,000

上記表のとおり、地方交付税の収入済額は4,319,381,000円で、予算現額に対する収入率は104.4%となっており、前年度と比べ、431,354,000円(11.1%)の増収である。この内訳は、普通交付税が3,535,835,000円で、前年度と比べ、396,037,000円(12.6%)の増、特別交付税が783,546,000円で、前年度と比べ、35,317,000円(4.7%)の増収である。

## 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和3	5,000,000	4,891,000	4,891,000	0	0	0	△109,000
令和2	5,000,000	5,403,000	5,403,000	0	0	0	403,000

上記表のとおり、交通安全対策特別交付金の収入済額は4,891,000円で、予算現額に対する収入率は97.8%となっており、前年度と比べ、512,000円(9.5%)の減収である。

## 第13款 分担金及び負担金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和3	95,889,000	95,690,090	95,690,090	0	0	0	△ 198,910
令和2	69,197,000	69,222,759	69,222,759	0	0	0	25,759

上記表のとおり、分担金及び負担金の収入済額は95,690,090円で、予算現額に対する収入率は99.8%となっており、前年度と比べ、26,467,331円(38.2%)の増収である。

まず、民生費負担金の収入済額は67,812,883円で、前年度と比べ、8,299,847円(13.9%)の増収である。これは、昨年4月・5月に新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、公立・私立保育所に登園自粛を依頼し保育料免除を行ったが、当年度は登園自粛の実施がなく保育料の免除を行わなかったことにより、児童福祉総務費負担金(私立保育所運営費負担金)が5,192,990円、保育所管理費負担金(公立保育所運営費負担金)が4,340,920円増加したものである。

次に、衛生費負担金の収入済額は20,351,640円で、前年度と比べ、17,776,120円(690.2%)の増であり、病院群輪番制病院事業負担金の増収によるものである。

また、教育費負担金の収入済額7,525,567円は、前年度と比べ、391,364円(5.5%)の増である。

## 第14款 使用料及び手数料

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和3	202,892,000	205,735,586	200,845,604	700	1,013,017	3,877,665	△ 2,046,396
令和2	207,930,000	205,306,352	198,805,568	100	1,135,420	5,365,464	△ 9,124,432

上記表のとおり、使用料及び手数料の収入済額は200,845,604円で、予算現額に対する収入率は99.0%となっており、前年度と比べ、2,040,036円(1.0%)の増収である。

使用料の収入済額は97,758,703円で、前年度と比べ、1,127,027円(1.2%)の増であり、主なものは、教育使用料の社会教育施設使用料(スタディーアフタースクール利用料)で2,393,900円(22.6%)増加している。住宅使用料等は、次ページ表の住宅使用料等調定内訳及び収入状況のとおり、調定額72,270,807円に対して、収入済額は67,388,075円で、収納率は93.2%であり昨年度より向上している。なお、不納欠損額は1,013,017円、収入未済額は3,869,715円である。今後とも、未収金の徴収に努力されたい。

次に、手数料の収入済額は103,086,901円で、前年度と比べ、913,009円(0.9%)の増であり、主なものは、総務手数料が480,750円の減、衛生手数料が1,076,679円の増収等である。なお、住宅使用料等年度比較は、次ページ表のとおりで、当年度の使用料及び手数料の収入状況は、14ページ表のとおりである。

## 住宅使用料等調定内訳及び収入状況

(単位：戸・円・%)

区 分	調 定 額		収 入 済 額	調定額に 対する 収納率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	戸 数	家 賃				
公営住宅使用料	217	53,124,689	53,030,289	99.8	0	94,400
改良住宅使用料	176	9,243,800	9,229,800	99.8	0	14,000
駐車場使用料	126	4,536,854	4,536,854	100.0	0	0
過年度住宅使用料	30	5,171,564	585,132	11.3	825,117	3,761,315
過年度駐車場使用料	2	193,900	6,000	3.1	187,900	0
合 計	551	72,270,807	67,388,075	93.2	1,013,017	3,869,715

※ 市営住宅管理戸数567戸の内、入居戸数は393戸、空家戸数は174戸である。(令和4年4月1日現在)

## 住宅使用料等年度比較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率		調定額に対する収納率	
	令和3年度	令和2年度		令和3/ 平成2年度	令和2/ 平成元年度	令和3年度	令和2年度
公営住宅使用料	53,030,289	53,252,866	△ 222,577	△ 0.4	△ 2.2	99.8	99.8
改良住宅使用料	9,229,800	9,427,800	△ 198,000	△ 2.1	△ 1.7	99.8	99.5
駐車場使用料	4,536,854	4,572,580	△ 35,726	△ 0.8	1.2	100.0	99.9
過年度住宅使用料	585,132	857,100	△ 271,968	△ 31.7	20.0	11.3	12.2
過年度駐車場使用料	6,000	0	6,000	皆増	△ 100.0	3.1	0.0
合 計	67,388,075	68,110,346	△ 722,271	△ 1.1	△ 1.7	93.2	91.3

## 使用料及び手数料の収入状況

(単位：円)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	前年度収入済額	増 減 額
使 用 料	総務使用料	782,000	818,380	1,409,907	△ 591,527
	庁舎使用料	782,000	818,380	1,409,907	△ 591,527
	衛生使用料	465,000	203,000	227,200	△ 24,200
	斎場使用料	465,000	203,000	227,200	△ 24,200
	商工使用料	19,000	19,500	19,500	0
	商工振興使用料	19,000	19,500	19,500	0
	土木使用料	79,488,000	78,268,493	79,133,828	△ 865,335
	道路橋りょう使用料	9,510,000	9,414,593	9,492,673	△ 78,080
	都市計画使用料	29,000	37,530	29,130	8,400
	住宅使用料	68,519,000	67,388,075	68,110,346	△ 722,271
	公共物使用料	1,292,000	1,306,200	1,292,340	13,860
	公園施設使用料	138,000	122,095	209,339	△ 87,244
	消防使用料	6,000	6,000	6,000	0
	消防施設使用料	6,000	6,000	6,000	0
	教育使用料	17,838,000	18,353,230	15,709,751	2,643,479
	幼稚園授業料	336,000	337,300	424,550	△ 87,250
	学校施設使用料	135,000	127,500	130,500	△ 3,000
	公民館使用料	310,000	228,013	244,622	△ 16,609
	体育施設使用料	309,000	232,100	211,900	20,200
	料	学校給食センター使用料	4,000	16,500	16,500
美術館使用料		250,000	184,208	143,240	40,968
文化施設使用料		1,802,000	726,020	704,010	22,010
市民会館使用料		3,388,000	3,510,589	3,237,329	273,260
東原教育集会所使用料		3,000	3,000	3,000	0
社会教育施設使用料		11,301,000	12,988,000	10,594,100	2,393,900
観光使用料		240,000	90,100	125,490	△ 35,390
観光施設使用料		240,000	90,100	125,490	△ 35,390
小 計		98,838,000	97,758,703	96,631,676	1,127,027
手 数 料		総務手数料	14,645,000	15,705,650	16,186,400
	地方振興手数料	1,000	0	3,150	△ 3,150
	税務事務手数料	2,715,000	2,650,400	2,723,450	△ 73,050
	戸籍住民基本台帳手数料	11,929,000	13,055,250	13,459,800	△ 404,550
	衛生手数料	88,468,000	85,658,401	84,581,722	1,076,679
	塵芥処理手数料	39,767,000	39,722,305	38,231,370	1,490,935
	し尿処理手数料	43,186,000	40,695,516	40,689,802	5,714
	予防手数料	5,515,000	5,240,580	5,660,550	△ 419,970
	農林水産業手数料	3,000	0	0	0
	農業総務手数料	3,000	0	0	0
	消防手数料	153,000	57,400	263,000	△ 205,600
	消防手数料	153,000	57,400	263,000	△ 205,600
	土木手数料	785,000	1,665,450	1,142,770	522,680
	都市計画総務手数料	785,000	1,665,450	1,142,770	522,680
	小 計	104,054,000	103,086,901	102,173,892	913,009
合 計	202,892,000	200,845,604	198,805,568	2,040,036	

## 第15款 国庫支出金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和3	3,801,694,000	3,632,636,184	3,632,636,184	0	△ 169,057,816
令和2	6,297,960,000	5,644,687,220	5,644,687,220	0	△ 653,272,780

上記表のとおり、国庫支出金の収入済額は3,632,636,184円で、予算現額に対する収入率は95.6%となっている。前年度と比べ、2,012,051,036円(35.6%)の減収である。

このうち、国庫負担金は1,449,671,649円で、前年度と比べ、187,194,198円(14.8%)の増収である。これは、衛生費負担金の予防費負担金のうち、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が皆増したこと等によるものである。

次に、国庫補助金は2,175,068,191円で、前年度と比べ、2,198,636,323円(50.3%)の減収となっている。これは、主に、前年度実施した特別定額給付金事業の完了により、総務費補助金のうち、総務管理費補助金の著減によるものである。

## 第16款 県支出金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和3	919,701,000	891,474,962	891,474,962	0	△ 28,226,038
令和2	942,790,000	908,664,348	908,664,348	0	△ 34,125,652

上記表のとおり、県支出金の収入済額は891,474,962円で、予算現額に対する収入率は96.9%となっており、前年度と比べ、17,189,386円(1.9%)の減収である。

このうち、まず県負担金は574,377,156円で、前年度と比べ、7,798,182円(1.4%)の増収である。これは、民生費負担金の生活保護扶助費負担金と障害者福祉費負担金が、増加したこと等によるものである。

次に、県補助金は242,268,610円で、前年度と比べ、26,773,063円(10.0%)の減収である。これは、衛生費補助金及び教育費補助金等が減少したこと等によるものである。

また、委託金は74,829,196円で、前年度と比べ、1,785,495円(2.4%)の増収である。これは、主に、総務費委託金のうち、選挙費委託金が増加したこと等によるものである。

委託金のうち、権限移譲等交付金は、6,559,600円となっている。

## 第17款 財産収入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和3	30,967,000	31,519,444	31,519,444	0	552,444
令和2	24,713,000	26,016,555	26,016,555	0	1,303,555

上記表のとおり、財産収入の収入済額は31,519,444円で、予算現額に対する収入率は101.8%となっており、前年度と比べ、5,502,889円(21.2%)増収である。

このうち、財産運用収入は15,953,818円で、不動産貸付収入4,173,824円と利子及び配当金11,779,994円であり、財産売払収入は15,565,626円で、不動産売払収入14,239,198円と物品売払収入1,326,428円である。

## 第18款 寄附金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和3	280,100,000	298,862,700	298,862,700	0	18,762,700
令和2	185,000,000	196,716,073	196,716,073	0	11,716,073

上記表のとおり、寄附金の収入済額は298,862,700円となっている。予算現額に対する収入率は106.7%となっており、前年度と比べ102,146,627円(51.9%)増収である。

この要因は、全国的なふるさと納税返礼品需要の増加に加え、本市がポータルサイトの充実等の創意工夫を行ったことにより、ずっと元気なふるさと善通寺応援寄附金が大幅増収となったものである。

## 第19款 繰入金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和3	1,673,820,000	1,671,446,029	1,671,446,029	0	△2,373,971
令和2	675,902,000	673,231,998	673,231,998	0	△2,670,002

上記表のとおり、繰入金の収入済額は1,671,446,029円となっている。この内訳は、特別会計繰入金47,909,029円及び基金繰入金1,623,537,000円である。予算現額に対する収入率は99.9%となっており、前年度に比べ998,214,031円(148.3%)増収である。

## 第20款 繰越金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和3	824,153,000	824,153,612	824,153,612	0	612
令和2	804,054,000	804,054,329	804,054,329	0	329

上記表のとおり、繰越金の収入済額は824,153,612円となっている。

これは、前年度の形式収支額である。

このうち、126,633,000円は繰越明許費充当財源で、一般財源である。これを差引いた額697,520,612円が、前年度の実質収支である。

## 第21款 諸収入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和3	540,865,000	670,786,085	540,503,203	100	1,296,673	128,986,309	△ 361,797
令和2	505,284,000	637,658,391	506,123,956	1,087	4,973,057	126,562,465	839,956

上記表のとおり、諸収入の収入済額は540,503,203円で、予算現額に対する収入率99.9%となっており、前年度と比べ、34,379,247円(6.8%)の増収である。

これは、次表のとおり、前年度と比べ、延滞金、加算金及び過料が1,597,636円(22.3%)減となったが、雑入が36,725,715円(8.8%)増収したことによるものである。これは、商工費雑入において、前年度に引き続き実施したプレミアム付き商品券の売捌収入が120,310,000円の減となったが、教育費雑入において、当年度から公会計となった学校給食費等保護者負担金122,156,860円が皆増となったこと等によるものである。

一方、収入未済額は128,986,309円で、前年度と比べ、2,423,844円(1.9%)増加している。

収入未済額には、元医療法人関係者への債権額116,619,434円が含まれている。

### 諸収入の収入状況

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	前年度収入済額	前年度収入済額に対する差引増減
延滞金、加算金及び過料	5,002,000	5,578,671	7,176,307	△ 1,597,636
市預金利子	504,000	312,608	385,783	△ 73,175
貸付金元利収入	81,044,000	80,245,009	80,920,666	△ 675,657
雑入	454,315,000	454,366,915	417,641,200	36,725,715
計	540,865,000	540,503,203	506,123,956	34,379,247

## 第22款 市債

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和3	2,662,600,000	1,441,200,000	1,441,200,000	0	△ 1,221,400,000
令和2	2,069,200,000	1,650,600,000	1,650,600,000	0	△ 418,600,000

上記表のとおり、市債の収入済額は1,441,200,000円で、前年度と比べ、209,400,000円(12.7%)の減収である。内訳は次表のとおり、増収は、民生債、農林水産業債、土木債、教育債及び臨時財政対策債で、減収は、総務債、衛生債、消防債及び減収補填債である。

このうち、民生債は前年度と比べ102,600,000円の皆増、減収補填債は前年度と比べ54,200,000円の皆減となっている。

### 市債の状況

(単位：円)

区分	令和3年度	令和2年度	前年度対比
総務債	600,800,000	932,800,000	△ 332,000,000
民生債	102,600,000	0	皆増
衛生債	6,200,000	6,300,000	△ 100,000
農林水産業債	4,700,000	900,000	3,800,000
土木債	163,900,000	146,200,000	17,700,000
消防債	40,900,000	136,000,000	△ 95,100,000
教育債	42,500,000	13,900,000	28,600,000
臨時財政対策債	479,600,000	360,300,000	119,300,000
減収補填債	0	54,200,000	△ 54,200,000
計	1,441,200,000	1,650,600,000	△ 209,400,000

#### (4) 歳出の状況

当年度の歳出総額は17,294,917千円であり、款別の状況は、資料3のとおりである。

歳出は、性質別に分けると、次表のとおり義務的経費、投資的経費及びその他の経費に分けられる。

なお、義務的経費は8,127,473千円（構成比率47.0%）、投資的経費は2,908,981千円（構成比率16.8%）及びその他の経費は6,258,463千円（構成比率36.2%）である。前年度と比べると、義務的経費は757,716千円（10.3%）の増、投資的経費は1,170,736千円（67.4%）の増及びその他の経費は2,975,186千円（32.2%）の減となっている。

また、義務的経費の増加した主な経費は、扶助費が730,628千円（23.6%）であり、投資的経費の増加した経費は、普通建設事業費が1,170,736千円（67.4%）であり、その他の経費の減少した主な経費は、補助費等の3,420,119千円（61.5%）である。

なお、不用額は、688,798千円で、前年度と比べ、8,411千円（1.2%）の減である。

#### 一般会計歳出決算の性質別状況

（単位：千円・%）

区 分		令和3年度			令和2年度		
		決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率
義務的経費	1 人件費	3,265,864	18.9	0.7	3,242,468	17.7	△ 0.5
	2 扶助費	3,829,877	22.1	23.6	3,099,249	16.9	2.3
	3 公債費	1,031,732	6.0	0.4	1,028,040	5.6	2.0
	小計	8,127,473	47.0	10.3	7,369,757	40.2	1.0
投資的経費	4 普通建設事業費	2,908,981	16.8	67.4	1,738,245	9.5	△ 28.7
	5 災害復旧事業費	0	0.0	—	0	0.0	—
	小計	2,908,981	16.8	67.4	1,738,245	9.5	△ 29.9
その他の経費	6 物件費	2,254,378	13.0	12.6	2,002,671	10.9	13.1
	7 維持補修費	232,738	1.3	21.5	191,593	1.0	7.2
	8 補助費等	2,139,922	12.4	△ 61.5	5,560,041	30.3	322.5
	9 積立金	752,265	4.4	24.9	602,203	3.3	72.5
	10 投資及び出資金	0	0.0	—	0	0.0	—
	11 貸付金	68,000	0.4	0.0	68,000	0.4	0.0
	12 繰出金	811,160	4.7	0.2	809,141	4.4	△ 37.8
小計	6,258,463	36.2	△ 32.2	9,233,649	50.3	85.2	
合計		17,294,917	100.0	△ 5.7	18,341,651	100.0	24.3

## 第1款 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
令和3	181,635,000	176,119,863	5,515,137	97.0	1.0
令和2	179,454,000	174,174,146	5,279,854	97.1	0.9

上記表のとおり、議会費の支出済額は176,119,863円であり、予算の執行率は97.0%で、歳出総額に占める割合は1.0%となっており、前年度と比べ、1,945,717円(1.1%)増加している。なお、議会費の不用額は、5,515,137円であり、政務活動費交付金2,505,124円等である。

## 第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
令和3	5,838,960,000	4,244,498,723	1,449,708,000	144,753,277	72.7	24.5
令和2	7,273,053,000	6,583,500,536	599,997,000	89,555,464	90.5	35.9

上記表のとおり、総務費の支出済額は4,244,498,723円であり、予算の執行率は72.7%で、歳出総額に占める割合は24.5%となっており、前年度と比べ、2,339,001,813円(35.5%)減少している。

まず、1項総務管理費の支出済額3,951,465,893円のうち、1目一般管理費は、人件費と人事管理に要する経費が主なものである。当年度は、615,303,571円の支出で、前年度と比べ、32,543,807円(5.0%)減少している。この内訳は、職員共済組合負担金の減少等によるものである。

2目総務管理費の支出済額は82,949,061円で、前年度と比べ、3,169,524,445円(97.4%)著減している。この内訳は、前年度「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に基づき実施した、特別定額給付金事業が終了したこと等によるものである。

3目財政管理費の支出済額は6,269,548円で、前年度と比べ、214,787円(3.3%)減少している。この内訳は、新型コロナウイルス感染症の影響により出張が減となったことに伴い、駐車場使用料が減少したこと等によるものである。

4目会計管理費の支出済額は1,748,120円で、前年度と比べ、151,054円(9.5%)増加している。

5目広報広聴費の支出済額は14,970,789円で、前年度と比べ、1,672,884円(10.1%)減少している。この内訳は、広報誌の発行に係る印刷製本費が減少したこと等によるものである。

6目財産管理費は913,051,415円で、前年度と比べ、178,252,193円(24.3%)増加している。この内訳は、ずっと元気なふるさと善通寺応援基金積立金、公共施設整備基金積立金及び減債基金積立金が増加したこと等によるものである。また、繰越明許費は、357,270,000円である。

なお、基金の積立状況は、資料13のとおりである。

7目企画費の支出済額は211,372,349円で、前年度と比べ、36,462,279円(14.7%)減少している。この内訳は、中讃広域行政事務組合負担金の減少のほか、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に基づき実施した、奨学生応援金事業、学生支援緊急応援金事業が終了したこと等によるものである。また、繰越明許費は、3,351,000円である。

なお、特別会計も含めた全体の中讃広域行政事務組合負担金は334,750千円で、前年度と比べ、6,593千円(2.0%)増加している。

9目地方振興費の支出済額は、支出済額は226,619,876円で、前年度と比べ、71,142,145円(45.8%)増加している。この内訳は、ふるさと納税寄附額の増加に伴い報償費や役務費等が増加したこと等によるものである。

10目交通安全対策費の支出済額は6,967,237円で、前年度と比べ、2,895,424円(29.4%)減少している。この内訳は、高齢者安全運転支援装置設置費補助金の減少等によるものである。

14目契約監理費の支出済額は5,193,761円で、前年度と比べ、3,792,805円(270.7%)増加している。この内訳は、契約管理システム導入業務委託料の増加等によるものである。

16目防災管理費の支出済額は19,614,976円で、前年度と比べ、12,439,448円(38.8%)減少している。この内訳は、コロナウイルス感染症対策用品の購入減に伴う、消耗品費と備品購入費の減によるものである。

17目庁舎建設費の支出済額は1,847,025,191円で、前年度と比べ、651,791,036円(54.5%)増加している。この内訳は、新庁舎建設等整備事業に係る工事請負費と備品購入費の増加等によるものである。また、繰越明許費は1,089,087,000円である。

次に、2項徴税費の1目税務総務費の支出済額は121,569,816円で、前年度と比べ、7,400,717円(6.5%)増加している。

2目賦課徴収費の支出済額は30,971,854円で、前年度と比べ、701,448円(2.2%)減少している。

3項戸籍住民基本台帳費の支出済額は89,539,615円で、前年度と比べ、1,920,888円(2.2%)増加している。この内訳は、セミセルフレジスターと証明書等自動交付端末機を購入したこと等によるものである。

4項選挙費の支出済額は26,797,189円で、前年度と比べ、15,987,318円(147.9%)増加している。内訳は、衆議院議員選挙費14,806,944円が皆増となったこと等によるものである。

5項統計調査費の支出済額は7,339,844円で、前年度と比べ、13,266,748円(64.4%)減少している。この内訳は、国勢調査の終了により、当該調査に係る受託統計調査費が皆減となったこと等によるものである。

なお、総務費の不用額は、144,753,277円である。

### 第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
令和3	6,413,305,000	6,079,721,274	130,837,000	202,746,726	94.8	35.2
令和2	5,474,589,000	5,318,527,668	6,080,000	149,981,332	97.1	29.0

上記表のとおり、民生費の支出済額は6,079,721,274円であり、予算の執行率は94.8%で、歳出総額に占める割合は35.2%となっており、前年度と比べ、761,193,606円(14.3%)増加している。

なお、繰越明許費は、社会福祉総務費130,837,000円である。

まず、1項社会福祉費の支出済額は2,862,384,175円で、前年度と比べ、314,369,490円(12.3%)増加している。このうち、1目社会福祉総務費の支出済額は701,511,773円で、前年度と比べ、306,361,037円(77.5%)増加している。この内訳は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施した、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の皆増等によるものである。

2目社会福祉施設費の支出済額は1,798,332円で、前年度と比べ、613,314円(25.4%)減少している。

3目国民年金費の支出済額は17,572,815円で、前年度と比べ、332,491円(1.9%)増加している。

4目障害者福祉費の支出済額は293,840,602円で、前年度と比べ、3,687,404円(1.2%)減少している。この内訳は、障害者計画策定事業の終了による皆減等によるものである。

5目障害者総合支援費の支出済額は638,524,633円で、前年度と比べ、32,361,475円(5.3%)増加している。この内訳は、総合支援法訓練等給付費の扶助費が増加したこと等によるものである。

6目老人福祉費の支出済額は1,097,920,187円で、前年度と比べ、20,174,782円(1.8%)減少している。この内訳は、老人福祉管理費及び施設措置費の減少等によるものである。

8目人権対策費の支出済額は29,828,037円で、前年度と比べ、3,037,207円(9.2%)減少している。この内訳は、男女共同参画プラン策定業務の終了による委託料の皆減等によるものである。

9目隣保館費の支出済額は41,577,703円で、前年度と比べ、6,872,885円(19.8%)増加している。この内訳は、善通寺隣保館運営費が増加したこと等によるものである。

10目ひとり親家庭等福祉費の支出済額は39,810,093円で、前年度と比べ、4,045,691円(9.2%)減少している。この内訳は、高等職業訓練促進給付金が対象人数の減により減少したこと等によるものである。

次に、2項児童福祉費の支出済額は2,437,289,832円で、前年度と比べ、574,259,251円(30.8%)増加している。1目児童福祉総務費の支出済額は2,148,090,556円で、前年度と比べ、557,588,101円(35.1%)増加している。この内訳は、子育て支援給付金と出産育児応援金

が事業の終了により減少したものの、子育て世帯臨時特別給付金や新規事業である子育て世帯生活支援特別給付金が増加したこと等によるものである。

2目保育所管理費の支出済額は279,640,405円で、前年度と比べ、17,347,818円(6.6%)増加している。この内訳は、保育所運営費のうち職員共済組合負担金が増加したこと等によるものである。

3目児童館費の支出済額は9,558,871円で、前年度と比べ、676,668円(6.6%)減少している。この内訳は、児童館管理費のうち、修繕料が減少したこと等によるものである。

次に、3項生活保護費の支出済額は780,047,267円で、前年度と比べ、127,435,135円(14.0%)減少している。このうち、1目生活保護総務費の支出済額は133,024,270円で、前年度と比べ、115,774,799円(46.5%)減少している。この内訳は、交付確定による国庫支出返還金が減少したこと等によるものである。

また、2目扶助費の支出済額は647,022,997円で、前年度と比べ、11,660,336円(1.8%)の減となっている。

各扶助費の項目ごとの状況は、次表のとおりであり、扶助費のうち、医療扶助費が9,116,797円(2.6%)の増となっている。

なお、民生費の不用額は、202,746,726円である。

### 扶 助 費 等 の 年 度 比 較

(単位：円・%)

	令和3年度	令和2年度	差引増減	増減率
生活扶助費	169,347,377	193,528,521	△24,181,144	△12.5
住宅扶助費	69,438,705	71,755,103	△2,316,398	△3.2
教育扶助費	2,750,675	3,493,458	△742,783	△21.3
医療扶助費	361,354,432	352,237,635	9,116,797	2.6
出産扶助費	0	859,760	△859,760	皆減
生業扶助費	1,723,818	1,344,357	379,461	28.2
葬祭扶助費	535,130	559,770	△24,640	△4.4
介護扶助費	12,280,500	5,582,768	6,697,732	120.0
施設事務費	29,466,571	29,147,693	318,878	1.1
就労自立給付金	125,789	174,268	△48,479	△27.8
計	647,022,997	658,683,333	△11,660,336	△1.8

### 第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
令和3	1,276,568,000	1,161,786,815	0	114,781,185	91.0	6.7
令和2	1,064,333,000	861,411,767	140,392,000	62,529,233	80.9	4.7

前ページ表のとおり、衛生費の支出済額は1,161,786,815円であり、予算の執行率は91.0%で、歳出総額に占める割合は6.7%となっており、前年度と比べ、300,375,048円(34.9%)増加している。

まず、1項保健衛生費の支出済額は776,711,214円で、前年度と比べ、268,865,923円(52.9%)増加している。このうち、1目保健衛生総務費の支出済額は189,158,204円であり、前年度と比べ、10,040,283円(5.6%)増加している。この内訳は、病院群輪番制病院事業費負担金が増加したこと等によるものである。

2目予防費の支出済額は433,625,400円で、前年度と比べ、222,661,087円(105.5%)増加している。この内訳は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の予防接種委託料が増加したこと等によるものである。

3目環境衛生費の支出済額は456,666円で、前年度と比べ、450,000円(6,750.7%)増加している。この内訳は、墓地進入路等整備事業補助金の増によるものである。

4目斎場管理費の支出済額は25,301,906円で、前年度と比べ、2,488,035円(10.9%)増加している。この内訳は、火葬炉設備修繕工事請負費の増加等によるものである。

5目環境保全費の支出済額は128,169,038円で、前年度と比べ、33,226,518円(35.0%)増加している。この内訳は、合併処理浄化槽設置整備事業補助金の増加及び二酸化炭素排出抑制対策事業委託料の皆増によるもの等である。

次に、2項清掃費の支出済額は385,075,601円で、前年度と比べ、31,509,125円(8.9%)増加している。

1目清掃総務費の支出済額は18,924,517円で、前年度と比べ、3,233,057円(20.6%)増加している。この内訳は、人件費が増加したこと等によるものである。

2目塵芥処理費の支出済額は272,844,264円で、前年度と比べ20,546,915円(8.1%)増加している。この内訳は、仲善クリーンセンターにおけるごみの焼却に要する中讃広域行政事務組合負担金が増加したこと等によるものである。

3目し尿処理費の支出済額は64,812,548円で、前年度と比べ、1,628,938円(2.6%)増加している。この内訳は、瀬戸グリーンセンターにおけるし尿・汚泥の処理に要する中讃広域行政事務組合負担金が減少した一方、し尿収集運搬業務等委託料が増加したこと等によるものである。

4目未来クルパーク21費の支出済額は28,494,272円で、前年度と比べ、6,100,215円(27.2%)増加している。この内訳は、未来クルパーク21管理費のうち、修繕料及び施設点検業務委託料が増加したこと等によるものである。

なお、衛生費の不用額は、114,781,185円である。

## 第5款 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
令和3	35,925,000	35,120,600	0	804,400	97.8	0.2
令和2	36,017,000	35,220,900	0	796,100	97.8	0.2

上記表のとおり、労働費の支出済額は35,120,600円であり、予算の執行率は97.8%で、歳出総額に占める割合は0.2%となっており、前年度と比べ、100,300円(0.3%)減少している。この内訳は、住宅建設資金等融資利子補給事業の融資利子補給金の減少によるものである。

なお、労働費の不用額は、804,400円である。

## 第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
令和3	321,964,000	292,601,212	2,500,000	26,862,788	90.9	1.7
令和2	312,714,000	295,536,056	2,716,000	14,461,944	94.5	1.6

上記表のとおり、農林水産業費の支出済額は292,601,212円であり、予算の執行率は90.9%で、歳出総額に占める割合は1.7%となっており、前年度と比べ、2,934,844円(1.0%)減少している。なお、繰越明許費は、農業費の農地費2,500,000円である。

まず、1項農業費の1目農業委員会費の支出済額は29,436,030円で、前年度と比べ、312,470円(1.1%)増加している。内訳は、農業委員等に支払う報酬が増加したこと等によるものである。

2目農業総務費の支出済額は53,604,484円で、前年度と比べ、1,818,736円(3.5%)増加している。この内訳は、前年度において中止であったフラワー&ガーデンフェスタ事業が、当年度は直前の中止となったため、準備費等の支出が生じたことによるものである。

3目農業振興費の支出済額は43,836,124円で、前年度と比べ、11,255,895円(34.5%)増加している。この内訳は、新規事業の農地特産品開発支援事業に係る委託料の皆増及びかがわ園芸産地活性化基盤整備事業の補助金申請額が増加したこと等によるものである。

5目農地費の支出済額は165,724,574円で、前年度と比べ、16,321,945円(9.0%)減少している。この内訳は、土地改良事業に係る補助金が減少したこと等によるものである。

なお、農林水産業費の不用額は、26,862,788円である。

## 第7款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
令和3	417,457,000	399,435,509	6,408,000	11,613,491	95.7	2.3
令和2	621,916,000	598,830,368	11,712,000	11,373,632	96.3	3.5

前ページ表のとおり、商工費の支出済額は 399,435,509 円であり、予算の執行率は、95.7%で、歳出総額に占める割合は 2.3%となっており、前年度と比べ、199,394,859 円（33.3%）減少している。

1 目商工総務費の支出済額は 45,994,414 円であり、前年度と比べ、2,338,231 円（5.4%）増加している。

2 目商工振興費の支出済額は 311,487,699 円であり、前年度と比べると、216,975,034 円（41.1%）減少している。この内訳は、前年度に引き続き市独自の新型コロナウイルス対策として実施したプレミアム付き商品券の販売セット数の減等によるものである。

なお、繰越明許費は、6,408,000 円である。

3 目観光費の支出済額は 41,953,396 円であり、前年度と比べ、15,241,944 円（57.1%）増加している。この内訳は、観光地域づくり推進事業における委託料の増と移動式観光案内所・キッチンカーを購入にしたこと等によるものである。

なお、商工費の不用額は、11,613,491 円である。

## 第 8 款 土木費

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
令和 3	1,347,747,000	1,238,938,112	56,620,000	52,188,888	91.9	7.2
令和 2	1,340,779,000	1,176,101,719	128,383,000	36,294,281	87.7	6.4

上記表のとおり、土木費の支出済額は、1,238,938,112 円であり、予算の執行率は 91.9%で、歳出総額に占める割合は 7.2%となっており、前年度と比べ、62,836,393 円（5.3%）増加している。

なお、繰越明許費は、当年度 56,620,000 円であり、前年度 128,383,000 円の支出済額は 106,594,660 円で、その内容は、次表のとおりである。

（単位：円）

前年度からの繰越実施事業	翌年度への繰越事業
道路橋りょう費	道路橋りょう費
県営事業負担金（道路・橋りょう）	道路維持管理費
各線改良事業	各線改良事業
橋りょう長寿命化修繕事業	朝比奈運動公園周辺道路整備事業
河川費	橋りょう長寿命化修繕事業
県営事業負担金（河川）	河川費
都市計画費	河川総務管理費
都市計画マスタープラン策定事業	住宅費
公園管理費（公園施設長寿化計画策定業務委託）	市営住宅維持補修費
	民間住宅耐震対策支援事業補助金
住宅費	
公営住宅等総合改善事業	
計	計
106,594,660	56,620,000

まず、1項土木管理費のうち、1目土木総務費の支出済額は65,618,486円で、前年度と比べ、3,819,316円（5.5%）減少している。この内訳は、人件費の減少等によるものである。

2項道路橋りょう費310,855,925円のうち、2目道路維持費は134,096,139円で、前年度と比べ、16,960,493円（14.5%）増加している。この内訳は、道路維持管理費の市道修繕工事請負費が増加したこと等によるものである。

3目道路新設改良費は79,286,378円で、前年度と比べ、25,398,160円（24.3%）減少している。この内訳は、各線舗装事業の工事請負費の減少等によるものである。

4目橋りょう維持費は30,265,040円で、前年度と比べ、23,674,099円（43.9%）減少している。この内訳は、橋りょう長寿命化修繕事業の工事請負費の減少によるものである。

なお、当年度の道路新設改良費の事業は、次表のとおりである。

（単位：円）

事業名	現年分事業
電柱等整備事業	0
各線改良事業	45,362,318
各線舗装事業	32,990,100
朝比奈運動公園周辺道路整備事業	0
各線改良事業（繰越明許費）	933,960
計	79,286,378

5目交通安全整備費は23,367,300円で、前年度と比べ、15,433,000円（194.5%）増加している。この内訳は、交通安全施設整備事業の工事請負費の著増によるものである。

3項河川費の支出済費は30,168,201円で、前年度と比べ、11,591,331円（62.4%）増加している。この内訳は、県営事業負担金が増加したこと等によるものである。

4項都市計画費601,981,929円のうち、1目都市計画総務費の支出済額は516,670,735円で、前年度と比べ、22,210,597円（4.1%）減少している。これは、下水道事業会計補助金が前年度より減少したこと等によるものである。

3目公園管理費の支出済額は85,311,194円で、前年度と比べ、4,827,647円（5.4%）減少している。この内訳は、村上池運動公園施設長寿命化計画策定業務の完了による業務委託料の減少等によるものである。

次に、5項住宅費230,313,571円のうち、1目住宅管理費の支出済額は222,891,766円で、前年度と比べ、61,840,837円（38.4%）増加している。この内訳は、公営住宅等総合改善事業における鉢伏団地除却工事請負費が増加したこと等によるものである。

2目住宅建設費の支出済額は796,037円で、前年度と比べ、182,859円（18.7%）減少している。

3目住宅振興費の支出済額は6,625,768円で、前年度と比べ、2,415,538円（26.7%）減少している。この内訳は、民間危険ブロック塀撤去支援事業終了によるもの等である。

なお、土木費の不用額は、52,188,888円である。

## 第9款 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
令和3	458,257,000	437,116,246	7,876,000	13,264,754	95.4	2.5
令和2	551,162,000	531,368,636	0	19,793,364	96.4	2.9

上記表のとおり、消防費の支出済額は437,116,246円であり、予算の執行率は95.4%で歳出総額に占める割合は2.5%となっており、前年度と比べ、94,252,390円(17.7%)減少している。

まず、1目常備消防費の支出済額は346,750,129円で、前年度と比べ、6,504,819円(1.9%)増加している。この内訳は、救急救命士養成負担金が皆増したこと等によるものである。

2目非常備消防費の支出済額は37,635,526円で、前年度と比べ、4,746,177円(14.4%)増加している。この内訳は、団員の火災出動に伴う報酬の増加及び水害時救助器具ゴムボートの購入により増加したこと等によるものである。

3目消防施設費の支出済額は52,050,195円で、前年度と比べ、105,746,909円(67.0%)減少している。この内訳は、本部分団屯所建替工事が完了したこと等によるものである。

4目水防費の支出済額は680,396円で、前年度と比べ、243,523円(55.7%)増加している。この内訳は、職員手当等が増加したこと等によるものである。

なお、消防費の不用額は、13,264,754円である。

## 第10款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
令和3	2,317,900,000	2,197,846,464	31,274,000	88,779,536	94.8	12.7
令和2	2,091,500,000	1,738,939,546	71,658,000	280,902,454	83.1	9.5

上記表のとおり、教育費の支出済額は2,197,846,464円であり、予算の執行率は94.8%で、歳出総額に占める割合は12.7%となっており、前年度と比べ、458,906,918円(26.4%)増加している。

なお、繰越明許費は、主に新型コロナウイルス感染症対策関連経費で、事務局管理費の備品購入費10,274,000円、小学校運営費の需用費1,000,000円と備品購入費2,200,000円、小学校整備事業の工事請負費16,000,000円、中学校運営費の需用費500,000円と備品購入費1,300,000円の合計31,274,000円である。

まず、1項教育総務費の支出済額243,019,391円のうち、1目教育委員会費は3,670,473円で、前年度と比べ、31,127円(0.8%)減少している。

2目事務局費の支出済額は230,016,074円で、前年度と比べ、1,551,056円(0.7%)増加している。この内訳は、人件費及び使用料の増によるものである。

3目教育振興費の支出済額は9,332,844円で、前年度と比べ、267,170円(2.9%)増加している。

次に、2項小学校費の支出済額 462,290,768 円のうち、1 目学校管理費は 406,808,662 円で、前年度と比べ、67,474,945 円（19.9%）増加している。この内訳は、主には中央小学校の外壁等改修工事請負費と土地購入費等による増加である。

また、2 目教育振興費の支出済額は 55,482,106 円で、前年度と比べ、9,864,838 円（15.1%）減少している。この内訳は、備品購入費が減少したこと等によるものである。

次に、3 項中学校費の支出済額 158,134,096 円のうち、1 目学校管理費は 117,212,141 円で、前年度と比べ、26,429,807 円（18.4%）減少している。この内訳は、昨年度購入したタブレット端末購入費（備品購入費）が皆減したこと等によるものである。

また、2 目教育振興費の支出済額は 40,921,955 円で、前年度と比べ、9,252,472 円（29.2%）増加している。この内訳は、教育振興管理費のうち、外国語指導助手業務委託料とデジタル教科書購入費が増加したこと等によるものである。

次に、4 項幼稚園費の支出済額は 394,206,985 円で、前年度と比べ、18,125,206 円（4.8%）増加している。この内訳は、幼稚園施設管理費、幼稚園運営費、私立幼稚園施設型給付費が増加したこと等によるものである。

次に、5 項社会教育費の支出済額は 503,208,398 円で、前年度と比べ、219,364,626 円（77.3%）増加している。このうち、1 目社会教育総務費の支出済額は 95,409,583 円で、前年度と比べ、5,532,537 円（5.5%）減少している。この内訳は、旧善通寺西高等学校管理費が増加した一方、スタディーアフタースクール事業における人件費、工事請負費等が減少したこと等によるものである。

2 目公民館費の支出済額は 42,433,884 円で、前年度と比べ、4,803,591 円（10.2%）減少している。この内訳は、公民館管理費の修繕料が減少したこと等によるものである。

3 目図書館費の支出済額は 127,160,094 円で、前年度と比べ、85,650,119 円（206.3%）増加している。この内訳は、新規事業の新図書館運営費のうち、図書館指定管理料が皆増したこと等によるものである。

4 目少年育成センター費の支出済額は 4,354,832 円で、前年度と比べ、639,243 円（17.2%）増加している。この内訳は、人件費が増加したこと等によるものである。

5 目郷土館費の支出済額は 2,614,168 円で、前年度と比べ、452,074 円（14.7%）減少している。この内訳は、施設管理委託料の減少によるものである。

6 目文化振興費の支出済額は 23,954,734 円で、前年度と比べ、2,704,645 円（12.7%）増加している。この内訳は、新型コロナウイルス感染症対策として、旧善通寺偕行社に設置した体温計測機を購入したこと等によるものである。

7 目人権教育費の支出済額は 1,514,352 円で、前年度と比べ、68,736 円（4.3%）減少している。この内訳は、人権教育管理費の需用費が減少したこと等によるものである。

8 目東原教育集会所費の支出済額は 887,339 円で、前年度と比べ、446,276 円（33.5%）減少している。この内訳は、需用費（修繕料）が減少したこと等によるものである。

9 目美術館費の支出済額は 7,285,524 円で、前年度と比べ、1,287,051 円（21.5%）増加している。この内訳は、美術館管理補助業務委託料が増加したこと等によるものである。

10 目市民会館費の支出済額は 59,412,026 円で、前年度と比べ、2,204,920 円 (3.9%) 増加している。この内訳は、市民会館管理費の修繕料が増加したこと等によるものである。

11 目図書館整備費の支出済額は 138,181,862 円で、前年度と比べ皆増している。これは、新図書館整備事業として、家具什器の初度調弁費の皆増等によるものである。

次に、6 項保健体育費の支出済額は 436,986,826 円で、前年度と比べ、179,197,215 円

(69.5%) 増加している。このうち、1 目保健体育総務費は 113,086,499 円で、前年度と比べ、51,313,594 円 (83.1%) 増加している。この内訳は、市民体育館改修事業の完了により工事請負費等が減となった一方、体育施設維持管理費の修繕料と市民プール改修事業の工事請負費が増加したこと等によるものである。

2 目学校給食費の支出済額は 323,900,327 円で、前年度と比べ、127,883,621 円 (65.2%) 増加している。この内訳は、善通寺市・琴平町・多度津町学校給食センター整備運営事業のうち、当年度から公会計となった学校給食費負担金の皆増等によるものである。

なお、教育費の不用額は、88,779,536 円である。

## 第 1 1 款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
令和 3	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0
令和 2	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0

上記表のとおり、災害復旧費の支出済額は前年度に引き続き 0 円である。

なお、災害復旧費の不用額は、2,000 円である。

## 第 1 2 款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
令和 3	1,034,218,000	1,031,732,212	2,485,788	99.8	6.0
令和 2	1,029,479,000	1,028,039,603	1,439,397	99.9	5.6

上記表のとおり、公債費の支出済額は 1,031,732,212 円であり、予算の執行率は 99.8% で、歳出総額に占める割合は 6.0% となっており、前年度と比べ、3,692,609 円 (0.4%) 増加している。

元金は 985,804,641 円で、前年度と比べ、9,044,272 円 (0.9%) 増加している。

利子は 45,927,571 円で、前年度と比べ、5,351,663 円 (10.4%) 減少している。

なお、公債費の不用額は、2,485,788 円である。

## 第14款 予備費

(単位：円)

年度	当初予算額	充用額	不用額
令和3	25,000,000	0	25,000,000
令和2	25,000,000	200,000	24,800,000

上記表のとおり、予備費の当初予算額は25,000,000円であり、充用額は0円である。

なお、予備費の不用額は、25,000,000円である。

### (5) 財政運営の状況

当年度の一般会計の決算額は、歳入が18,614,086,646円で、前年度と比べ、551,717,911円(2.9%)減少している。

次に、歳出は17,294,917,030円で、前年度と比べ、1,046,733,915円(5.7%)減少している。

その結果、当年度は、1,319,169,616円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源346,556,000円を差引いた実質収支も972,613,616円の黒字となっている。

また、単年度収支、実質単年度収支ともに黒字となっている。

次に、市債の当年度末現在高は11,823,614,000円で、前年度と比べ、455,395,000円(4.0%)増加している。

一方、各基金の状況は、資料13のとおりである。

なお、本市が保有する19基金の当年度末残高5,648,346,086円で、前年度末残高より765,564,340円(11.9%)減少している。

また、一般会計の不用額は、688,797,970円で、前年度と比べ、1.2%減少している。不用額の減少した主な款は、消防費が6,528,610円(33.0%)減少、教育費が192,122,918円(68.4%)減少である。

次に、次表のとおり、歳出を性質別に見ると、義務的経費(人件費、扶助費及び公債費の合計)は、前年度と比べ10.3%増加している。歳出総額に対する割合は47.0%で、前年度40.2%と比べ増加している。

### 義務的経費年度比較

(単位：千円・%)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	増減率	
				令和3 / 令和2年度	令和2 / 令和元年度
人件費	3,265,864 (18.9)	3,242,468 (17.7)	3,258,990 (22.1)	0.7	△ 0.5
扶助費	3,829,877 (22.1)	3,099,249 (16.9)	3,028,625 (20.5)	23.6	2.3
公債費	1,031,732 (6.0)	1,028,040 (5.6)	1,008,115 (6.8)	0.4	2.0
計	8,127,473 (47.0)	7,369,757 (40.2)	7,295,730 (49.4)	10.3	1.0

※ ( ) 内は、歳出総額に対する割合

義務的経費に充当された経常的経費充当一般財源は4,646,471千円で、前年度と比べ、144,325千円(3.0%)減少している。これは、扶助費が減少したことによるものである。

次に、経常収支比率は、下記の性質別決算額とその経常的一般財源充当額の年度比較表のとおり、経常的経費充当一般財源(7,763,542千円)を、経常的収入の一般財源

(8,120,932千円)に臨時財政対策債(479,600千円)を加えたもの(8,600,532千円)で除したものであり、経常経費に充当した経常一般財源の残りが大きいほど臨時の財政需要に対して余裕を持つことになる。

下段表の経常収支比率の推移のとおり、当年度の経常収支比率は90.3%で、前年度と比べ3.5ポイント減少したものの、財政構造の硬直化が続いている。一般的に、市にあっては、80%を超えると、財政構造に弾力性が失われつつあると言われている。

### 性質別決算額とその経常的一般財源充当額の年度比較

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	決算額	経常的一般財源	決算額	経常的一般財源	決算額	経常的一般財源
人件費	3,265,864	2,728,913	3,242,468	2,794,537	3,258,990	2,758,175
物件費	2,254,378	1,081,903	2,002,671	945,206	1,771,174	990,461
維持補修費	232,738	179,516	191,593	74,890	178,688	73,483
扶助費	3,829,877	888,386	3,099,249	970,680	3,028,625	874,985
補助費等	2,139,922	1,407,954	5,560,041	1,263,536	1,316,000	792,878
普通建設事業費	2,908,981	0	1,738,245	0	2,437,927	0
災害復旧事業費	0	0	0	0	42,947	0
公債費	1,031,732	1,029,172	1,028,040	1,025,579	1,008,115	1,006,676
積立金	752,265	0	602,203	0	349,196	0
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
貸付金	68,000	0	68,000	0	68,000	0
繰出金	811,160	447,698	809,141	450,133	1,301,409	855,964
計	17,294,917	7,763,542	18,341,651	7,524,561	14,761,071	7,352,622

※ 表中経常的一般財源は、決算額に充当した経常的に収入される一般財源である。

### 経常収支比率の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常経費充当一般財源の額	7,763,542	7,524,561	7,353,622
経常一般財源の額	8,600,532	8,017,733	7,837,793
経常収支比率	90.3	93.8	93.8

※経常収支比率は、臨時財政対策債479,600千円を経常一般財源に加え算出した。

## 2 特別会計

### 決算規模と決算収支

#### 概 要

特別会計全体の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

#### 特別会計全体の歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和3年度	7,140,465,455	6,960,369,653	180,095,802	0	180,095,802
令和2年度	6,784,813,123	6,575,959,998	208,853,125	0	208,853,125
前年度増減	355,652,332	384,409,655	△ 28,757,323	0	△ 28,757,323

歳入決算額は7,140,465,455円、歳出決算額は6,960,369,653円で、前年度に比べ、歳入は355,652,332円の増加、歳出は384,409,655円の増加となっている。

○6会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
国民健康保険	3,751,247,901	3,680,340,329	70,907,572	0	70,907,572
農業集落排水	25,499,892	23,847,747	1,652,145	0	1,652,145
介護保険	2,695,846,874	2,589,652,725	106,194,149	0	106,194,149
介護予防サービス	26,090,807	26,083,946	6,861	0	6,861
後期高齢者医療	493,268,800	492,530,900	737,900	0	737,900
太陽光発電	148,511,181	147,914,006	597,175	0	597,175
合 計	7,140,465,455	6,960,369,653	180,095,802	0	180,095,802

# I 特別会計 国民健康保険

## (1) 決算規模と決算収支

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和3年度	3,751,247,901	3,680,340,329	70,907,572	0	70,907,572
令和2年度	3,455,216,334	3,358,462,539	96,753,795	0	96,753,795
前年度増減	296,031,567	321,877,790	△ 25,846,223	0	△ 25,846,223

当年度の決算状況は上表のとおりであり、形式収支は70,907,572円となっている。

なお、実質収支は25,846,223円(26.7%)減少の70,907,572円となっている。この減少額25,846,223円が、単年度収支である。

また、不納欠損額12,951,171円、収入未済額92,453,701円、不用額149,659,671円である。

## (2) 財政運営状況

歳入は、国民健康保険税が582,924,044円で、前年度より12,764,525円(2.1%)減収となっている。

また、県支出金が2,772,948,034円で、前年度より262,084,542円(10.4%)増収となっている。

なお、一般会計からの繰入金は、284,068,830円で、前年度より4,320,314円(1.5%)の増加となっている。

このうち、法定外繰入金は、0円となっている。

歳出は、保険給付費が2,717,098,916円で、前年度より271,852,453円(11.1%)増加している。

また、国民健康保険事業費納付金が815,534,022円で、前年度より51,055,320円(5.9%)減少している。実質収支は、前年度より25,846,223円減少している。

(3) 歳入の状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度増減	増減率
国民健康保険税	582,924,044	595,688,569	△ 12,764,525	△ 2.1
使用料及び手数料	262,300	284,100	△ 21,800	△ 7.7
国庫支出金	2,287,000	2,622,000	△ 335,000	△ 12.8
県支出金	2,772,948,034	2,510,863,492	262,084,542	10.4
諸収入	12,003,898	12,532,713	△ 528,815	△ 4.2
繰入金	284,068,830	279,748,516	4,320,314	1.5
繰越金	96,753,795	53,476,944	43,276,851	80.9
合 計	3,751,247,901	3,455,216,334	296,031,567	8.6

歳入決算額は3,751,247,901円で、前年度に比べ296,031,567円(8.6%)の増加となっている。

これは、県支出金262,084,542円(10.4%)、繰越金43,276,851円(80.9%)が増加したこと等によるものである。

なお、最近3か年の国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収納率	不納欠損額	収 入 未 済 額
令和3年度	687,017,902	582,924,044	84.8	12,594,810	91,975,248 (還付未済額 476,200円を含む)
令和2年度	701,051,668	595,688,569	84.8	5,921,697	100,338,302 (還付未済額 896,900円を含む)
令和元年度	711,919,774	591,038,426	82.9	6,208,380	115,205,068 (還付未済額 532,100円を含む)

## (4) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰 明 許 越 費	不 用 額
令和3年度	3,830,000,000	3,680,340,329	96.1	0	149,659,671
令和2年度	3,570,000,000	3,358,462,539	94.1	0	211,537,461
前年度増減	260,000,000	321,877,790	—	0	△ 61,877,790
増 減 率	7.3	9.6	—	0	△ 29.3

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度増減	増 減 率
総 務 費	36,058,583	25,059,877	10,998,706	43.9
保 険 給 付 費	2,717,098,916	2,445,246,463	271,852,453	11.1
国民健康保険事業費納付金	815,534,022	866,589,342	△ 51,055,320	△ 5.9
共 同 事 業 拠 出 金	53	450	△ 397	△ 88.2
保 健 事 業 費	22,803,055	20,397,407	2,405,648	11.8
公 債 費	0	0	—	—
諸 支 出 金	5,549,700	1,169,000	4,380,700	374.7
基 金 積 立 金	83,296,000	0	83,296,000	皆増
合 計	3,680,340,329	3,358,462,539	321,877,790	9.6

歳出決算額は3,680,340,329円で、前年度に比べ321,877,790円(9.6%)の増加となっている。

これは、総務費が10,998,706円(43.9%)、保険給付費が271,852,453円(11.1%)及び基金積立金が83,296,000円(皆増)したこと等によるものである。

なお、保険給付費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

	保険給付費	内 訳			
		療 養 諸 費	高 額 療 養 費	葬 祭 諸 費	出 産 育 児 諸 費
令和3年度	2,717,098,916	2,337,664,885	369,967,071	1,230,000	8,236,960
令和2年度	2,445,246,463	2,116,889,008	319,203,675	1,590,000	7,563,780
前年度増減	271,852,453	220,775,877	50,763,396	△ 360,000	673,180
増 減 率	11.1	10.4	15.9	△ 22.6	8.9

保険給付費は、前年度に比べ271,852,453円(11.1%)増加しているが、内訳では葬祭費が360,000円(22.6%)減少している。

## (5) 国民健康保険の加入状況

国民健康保険の年間平均の加入状況は、次のとおりである。

(単位：世帯・人)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度増減
年間平均世帯数	4,135	4,164	△ 29
年間平均加入者数	6,191	6,307	△ 116

年間平均世帯数は4,135世帯で、前年度に比べ29世帯(0.7%)減少している。

年間平均加入者数は6,191人で、前年度に比べ116人(1.8%)減少している。

## Ⅱ 特別会計 農業集落排水

### (1) 決算規模と決算収支

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和3年度	25,499,892	23,847,747	1,652,145	0	1,652,145
令和2年度	25,445,244	24,573,742	871,502	0	871,502
前年度増減	54,648	△ 725,995	780,643	0	780,643

当年度の決算状況は上表のとおりであり、形式収支の1,652,145円は翌年度へ繰り越している。

なお、実質収支は780,643(89.6%)円増加の1,652,145円となっている。この増加額780,643円が、単年度収支である。

また、収入未済額は56,360円、不用額は1,452,253円である。

### (2) 財政運営状況

前年度より歳入は微増、歳出は減少し、単年度収支は、黒字となっている。

なお、繰入金は84,000円(0.5%)減少しているが、繰越金は196,928円(29.2%)の増加となっている。

### (3) 歳入の状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度増減	増減率
分担金及び負担金	22,800	22,800	0	0.0
使用料及び手数料	6,299,590	6,357,870	△ 58,280	△ 0.9
繰入金	18,306,000	18,390,000	△ 84,000	△ 0.5
繰越金	871,502	674,574	196,928	29.2
合 計	25,499,892	25,445,244	54,648	0.2

歳入決算額は25,499,892円で、前年度に比べ54,648円(0.2%)の増加となっている。

これは、繰越金が196,928円(29.2%)増加したこと等によるものである。

なお、最近3か年の農業集落排水使用料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収納率 B/A	不納欠損額	収 入 未 済 額
令和3年度	6,355,950	6,299,590	99.1	0	56,360
令和2年度	6,371,450	6,357,870	99.8	0	13,580
令和元年度	6,198,720	6,188,420	99.8	0	10,300

#### (4) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰 明 許 越 費	不 用 額
令和3年度	25,300,000	23,847,747	94.3	0	1,452,253
令和2年度	25,300,000	24,573,742	97.1	0	726,258
前年度増減	0	△ 725,995	—	0	725,995
増 減 率	0.0	△ 3.0	—	0	100.0

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度増減	増 減 率
総 務 費	160,956	166,096	△ 5,140	△ 3.1
施 設 費	6,759,997	7,480,852	△ 720,855	△ 9.6
公 債 費	16,926,794	16,926,794	0	0.0
合 計	23,847,747	24,573,742	△ 725,995	△ 3.0

歳出決算額は23,847,747円で、前年度に比べ725,995円(3.0%)の減少となっている。

これは、施設費が720,855円(9.6%)減少したこと等によるものである。

### Ⅲ 特別会計 介護保険

#### (1) 決算規模と決算収支

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和3年度	2,695,846,874	2,589,652,725	106,194,149	0	106,194,149
令和2年度	2,640,641,776	2,537,633,499	103,008,277	0	103,008,277
前年度増減	55,205,098	52,019,226	3,185,872	0	3,185,872

当年度の決算状況は上表のとおりであり、形式収支 106,194,149 円を翌年度へ繰り越している。

なお、実質収支は 3,185,872 円 (3.1%) 増加の 106,194,149 円となっている。この増加額 3,185,872 円が、単年度収支である。

また、不納欠損額は 548,300 円、収入未済額は 2,528,700 円、不用額は 206,355,275 円である。

#### (2) 財政運営状況

前年度より歳入は、55,205,098 円の増加、歳出は、52,019,226 円の増加となっている。

また、実質収支は前年度より 3,185,872 円増加し、単年度収支は同額が黒字となっている。

#### (3) 歳入の状況

歳入の内訳は、次ページ表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度増減	増減率
保 険 料	526,205,200	525,791,800	413,400	0.1
使用料及び手数料	69,300	145,000	△ 75,700	△ 52.2
国 庫 支 出 金	618,162,464	610,927,776	7,234,688	1.2
支 払 基 金 交 付 金	662,567,000	664,328,762	△ 1,761,762	△ 0.3
県 支 出 金	385,931,127	388,685,362	△ 2,754,235	△ 0.7
財 産 収 入	186,841	291,998	△ 105,157	△ 36.0
繰 入 金	393,071,200	388,637,700	4,433,500	1.1
繰 越 金	103,008,277	59,060,694	43,947,583	74.4
諸 収 入	6,645,465	2,772,684	3,872,781	139.7
合 計	2,695,846,874	2,640,641,776	55,205,098	2.1

歳入決算額は2,695,846,874円で、前年度に比べ55,205,098円(2.1%)の増加となっている。これは、国庫支出金が7,234,688円(1.2%)、繰越金が43,947,583円(74.4%)増加したこと等によるものである。

なお、最近3か年の介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収納率	不納欠損額	収 入 未 済 額
令和3年度	528,992,700	526,205,200	99.4	548,300	2,528,700 (還付未済額 289,500円を含む)
令和2年度	528,209,200	525,791,800	99.5	387,200	2,491,500 (還付未済額 461,300円を含む)
令和元年度	540,412,600	537,459,700	99.4	746,600	2,704,300 (還付未済額 498,000円を含む)

## (4) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰 越 費 明 許	不 用 額
令和3年度	2,796,008,000	2,589,652,725	92.6	0	206,355,275
令和2年度	2,692,108,000	2,537,633,499	94.3	0	154,474,501
前年度増減	103,900,000	52,019,226	—	0	51,880,774
増 減 率	3.9	2.0	—	0	33.6

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度増減	増減率
総務費	23,875,823	25,524,779	△ 1,648,956	△ 6.5
保険給付費	2,344,826,234	2,328,023,346	16,802,888	0.7
地域支援事業費	117,266,750	122,284,420	△ 5,017,670	△ 4.1
基金積立金	18,740,428	13,707,548	5,032,880	36.7
諸支出金	84,943,490	48,093,406	36,850,084	76.6
合計	2,589,652,725	2,537,633,499	52,019,226	2.0

歳出決算額は2,589,652,725円で、前年度に比べ52,019,226円(2.0%)の増加となっている。

これは、保険給付費が16,802,888円(0.7%)、諸支出金が36,850,084円(76.6%)増加したこと等によるものである。

#### (5) 介護保険の認定状況

介護保険の認定状況等は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分	令和3年度			令和2年度			前年度 増 減
	合 計	要支援	要介護	合 計	要支援	要介護	
第1号認定者数 (年度末実人員)	1,629	621	1,008	1,610	632	978	19
第2号認定者数 (年度末実人員)	31	16	15	33	14	19	△ 2

第1号認定者数は1,629人で、前年度に比べ19人増加している。第2号認定者数は31人で、前年度に比べ2人減少している。

## IV 特別会計 介護予防サービス

### (1) 決算規模と決算収支

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和3年度	26,090,807	26,083,946	6,861	0	6,861
令和2年度	28,229,390	28,222,283	7,107	0	7,107
前年度増減	△ 2,138,583	△ 2,138,337	△ 246	0	△ 246

当年度の決算状況は上表のとおりであり、形式収支は6,861円となっている。

なお、実質収支は246円(3.5%)減少の6,861円となっている。この減少額246円が単年度収支である。

また、不用額は1,416,054円である。

### (2) 財政運営状況

歳入のサービス収入は、前年度より1,063,850円増加、歳出の事業費は、前年度より2,138,337円減少したこと等で、実質収支は、前年度より246円減少している。

### (3) 歳入の状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度増減	増減率
サービス収入	21,373,700	20,309,850	1,063,850	5.2
繰入金	4,710,000	7,910,000	△ 3,200,000	△ 40.5
繰越金	7,107	9,540	△ 2,433	△ 25.5
合計	26,090,807	28,229,390	△ 2,138,583	△ 7.6

歳入決算額は26,090,807円で、前年度に比べ2,138,583円(7.6%)の減少となっている。

これは、繰入金が3,200,000円(40.5%)減少したこと等によるものである。

なお、最近3か年の介護予防サービス計画収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 納 率 B/A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和3年度	21,373,700	21,373,700	100.0	0	0
令和2年度	20,309,850	20,309,850	100.0	0	0
令和元年度	19,597,390	19,597,390	100.0	0	0

#### (4) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	繰 明 許 費	不 用 額
令和3年度	27,500,000	26,083,946	94.9	0	1,416,054
令和2年度	34,700,000	28,222,283	81.3	0	6,477,717
前年度増減	△ 7,200,000	△ 2,138,337	—	0	△ 5,061,663
増 減 率	△ 20.7	△ 7.6	—	0	△ 78.1

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度増減	増 減 率
事 業 費	26,083,946	28,222,283	△ 2,138,337	△ 7.6

歳出決算額は介護予防支援事業費の26,083,946円で、前年度に比べ2,138,337円(7.6%)の減少となっている。

## V 特別会計 後期高齢者医療

### (1) 決算規模と決算収支

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和3年度	493,268,800	492,530,900	737,900	0	737,900
令和2年度	484,098,280	480,986,580	3,111,700	0	3,111,700
前年度増減	9,170,520	11,544,320	△ 2,373,800	0	△ 2,373,800

当年度の決算状況は上表のとおりであり、形式収支は737,900円となっている。

なお、実質収支は2,373,800円(76.3%)減の737,900円となっている。この減少額2,373,800円が単年度収支である。

また、不納欠損額10,300円、収入未済額319,000円、不用額3,469,100円である。

### (2) 財政運営状況

前年度より歳入は、9,170,520円の増加、歳出は、11,544,320円の増加となっている。

また、実質収支が前年度より2,373,800円減少したため、単年度収支は同額が赤字となっている。

### (3) 歳入の状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度増減	増減率
後期高齢者医療保険料	372,685,100	363,384,800	9,300,300	2.6
使用料及び手数料	40,100	37,200	2,900	7.8
繰入金	117,003,700	119,454,280	△ 2,450,580	△ 2.1
諸収入	428,200	287,300	140,900	49.0
繰越金	3,111,700	756,700	2,355,000	311.2
国庫支出金	0	178,000	△ 178,000	皆減
合計	493,268,800	484,098,280	9,170,520	1.9

歳入決算額は493,268,800円で、前年度に比べ9,170,520円(1.9%)の増加となっている。これは、後期高齢者医療保険料が9,300,300円(2.6%)増加したこと等によるものである。

なお、最近3か年の後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和3年度	372,683,500	372,685,100	99.9	10,300	319,000 (還付未済額 330,900円を含む)
令和2年度	363,257,800	363,384,800	99.9	9,800	344,900 (還付未済額 481,700円を含む)
令和元年度	334,287,700	334,133,300	99.9	3,900	474,000 (還付未済額 323,500円を含む)

#### (4) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	繰 越 費 明 許 費	不 用 額
令和3年度	496,000,000	492,530,900	99.3	0	3,469,100
令和2年度	483,000,000	480,986,580	99.6	0	2,013,420
前年度増減	13,000,000	11,544,320	—	0	1,455,680
増 減 率	2.7	2.4	—	0	72.3

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度増減	増 減 率
総 務 費	2,863,930	5,155,939	△ 2,292,009	△ 44.5
後期高齢者医療広域連合納付金	489,239,870	475,547,941	13,691,929	2.9
諸 支 出 金	427,100	282,700	144,400	51.1
合 計	492,530,900	480,986,580	11,544,320	2.4

歳出決算額は492,530,900円で、前年度に比べ11,544,320円(2.4%)の増加となっている。

これは、香川県後期高齢者医療広域連合会への納付金が13,691,929円(2.9%)増加したこと等によるものである。

## VI 特別会計 太陽光発電

### (1) 決算規模と決算収支

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和3年度	148,511,181	147,914,006	597,175	0	597,175
令和2年度	151,182,099	146,081,355	5,100,744	0	5,100,744
前年度増減	△ 2,670,918	1,832,651	△ 4,503,569	0	△ 4,503,569

当年度の決算状況は上表のとおりであり、形式収支は597,175円となっている。

なお、実質収支は4,503,569円(88.3%)減少の597,175円となっている。この減少額4,503,569円が、単年度収支である。

また、不用額は1,085,994円である。

### (2) 財政運営状況

歳入は、前年度より2,670,918円(1.8%)減少、歳出は、前年度より1,832,651円(1.3%)の増加となっている。また、実質収支は前年度より4,503,569円減少したため、単年度収支は、同額が赤字となっている。

### (3) 歳入の状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度増減	増減率
発電事業収入	122,365,579	128,984,328	△ 6,618,749	△ 5.1
繰入金	20,992,000	20,650,000	342,000	1.7
繰越金	5,100,744	1,472,374	3,628,370	246.4
財産収入	52,858	75,397	△ 22,539	△ 29.9
合計	148,511,181	151,182,099	△ 2,670,918	△ 1.8

歳入決算額は148,511,181円で、前年度に比べ2,670,918円(1.8%)の減少となっている。

これは、発電事業収入が6,618,749円(5.1%)減少したこと等によるものである。

なお、最近3か年の発電事業収入の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 納 率 B/A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和3年度	122,365,579	122,365,579	100.0	0	0
令和2年度	128,984,328	128,984,328	100.0	0	0
令和元年度	121,799,082	121,799,082	100.0	0	0

#### (4) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	繰 明 許 費	不 用 額
令和3年度	149,000,000	147,914,006	99.3	0	1,085,994
令和2年度	148,000,000	146,081,355	98.7	0	1,918,645
前年度増減	1,000,000	1,832,651	—	0	△ 832,651
増 減 率	0.7	1.3	—	0	△ 43.4

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度増減	増 減 率
施 設 費	96,259,006	93,279,355	2,979,651	3.2
諸 支 出 金	20,992,000	20,650,000	342,000	1.7
基 金 積 立 金	30,663,000	32,152,000	△ 1,489,000	△ 4.6
合 計	147,914,006	146,081,355	1,832,651	1.3

歳出決算額は147,914,006円で、前年度に比べ1,832,651円(1.3%)の増加となっている。

これは、施設費が2,979,651円(3.2%)増加したこと等によるものである。

## 第6 実質収支に関する調書

実質収支は、次のとおりである。

### 1 一般会計

歳入決算額は18,614,087千円、歳出決算額は17,294,917千円で、収支差引き（形式収支）は1,319,170千円である。

この額から翌年度へ繰り越すべき財源346,556千円を差引いた972,614千円が、当年度の実質収支である。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源346,556千円は、次表のとおりである。

（単位：千円）

款	項	事業名	一般財源
総務費	総務管理費	総合会館改修事業	54,620
		新庁舎建設等整備事業	227,187
農林水産費	農業費	農地管理費	300
商工費	商工費	民間住宅リフォーム支援・市内商業活性化事業	6,408
土木費	道路橋りょう費	道路維持管理費	17,846
		各線改良事業	712
		朝比奈運動公園周辺道路整備事業	500
		橋りょう長寿命化修繕事業	1,021
	河川費	河川総務管理費	762
	住宅費	市営住宅維持補修費	7,000
		民間住宅耐震対策支援事業補助金	250
消防費	消防費	耐震性貯水槽設置事業	26
		消火栓新設改良工事負担金	1,150
教育費	教育総務費	事務局管理費	10,274
	小学校費	小学校運営費	1,600
		小学校整備事業	16,000
中学校費	中学校運営費	900	
合 計			346,556

なお、一般会計の実質収支の状況の年度比較は、次ページ表のとおりである。

## 実質収支の状況の年度比較

(単位：千円)

区 分	年度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り	実質収支額
		(A)	(B)	(A) - (B) (C)	越すべき財源 (D)	
一 般 会 計	令和3	18,614,087	17,294,917	1,319,170	346,556	972,614
	令和2	19,165,805	18,341,651	824,154	126,633	697,521
	令和元	15,565,125	14,761,071	804,054	38,026	766,028

## 2 特別会計

特別会計の実質収支の状況の年度比較は、次のとおりである。

## 実質収支の状況の年度比較

(単位：千円)

区 分	年度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り	実質収支額
		(A)	(B)	(A) - (B) (C)	越すべき財源 (D)	
国民健康保険	令和3	3,751,248	3,680,340	70,908	0	70,908
	令和2	3,455,217	3,358,463	96,754	0	96,754
	令和元	3,634,380	3,580,903	53,477	0	53,477
農業集落排水	令和3	25,500	23,848	1,652	0	1,652
	令和2	25,445	24,574	871	0	871
	令和元	25,357	24,682	675	0	675
介護保険	令和3	2,695,847	2,589,653	106,194	0	106,194
	令和2	2,640,642	2,537,634	103,008	0	103,008
	令和元	2,621,857	2,562,797	59,060	0	59,060
介護予防サービス	令和3	26,091	26,084	7	0	7
	令和2	28,229	28,222	7	0	7
	令和元	25,990	25,981	9	0	9
後期高齢者療 医	令和3	493,269	492,531	738	0	738
	令和2	484,098	480,986	3,112	0	3,112
	令和元	446,797	446,040	757	0	757
太陽光発電	令和3	148,511	147,914	597	0	597
	令和2	151,182	146,081	5,101	0	5,101
	令和元	143,137	141,665	1,472	0	1,472

## 第7 財産に関する調書

当年度末（3月31日）現在における公有財産、物品、債権及び基金の管理並びに取得又は処分状況は、次のとおりである。

### 1 公有財産

#### (1) 土地及び建物

土地及び建物の所有状況は、次表のとおりである。

### 財産に関する調書

(単位：㎡)

区 分	土地（地積）			建物（延面積）				
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高		
行政財産	本庁舎	14,798.35		14,798.35	5,692.80	4,820.73	10,513.53	
	行政 その他 機関の	消防施設	8,203.32		8,203.32	4,793.57		4,793.57
		その他の 施設	20,566.84		20,566.84	7,827.56		7,827.56
	公共 用財 産	学 校	157,989.86		157,989.86	51,316.88		51,316.88
		公営住宅	99,818.93		99,818.93	42,045.11	△ 2,070.34	39,974.77
		公 園	140,213.08		140,213.08	2,122.20		2,122.20
		山 林	198,227.10		198,227.10			
		宅 地	311,590.10	△ 806.85	310,783.25	34,371.30		34,371.30
		その他の 施設	900,633.78	3,981.48	904,615.26			
	行政財産計	1,852,041.36	3,174.63	1,855,215.99	148,169.42	2,750.39	150,919.81	
普通 財 産	山 林	3,449,246.91		3,449,246.91				
	宅 地	61,925.95	△ 2,384.49	59,541.46	2,388.56	△ 542.29	1,846.27	
	そ の 他	16,361.42	6,117.00	22,478.42				
	普通財産計	3,527,534.28	3,732.51	3,531,266.79	2,388.56	△ 542.29	1,846.27	
合 計	5,379,575.64	6,907.14	5,386,482.78	150,557.98	2,208.10	152,766.08		

※ 決算年度中増減高については、過年度錯誤訂正分を含む。

#### ア 土地

土地の当年度末現在高は5,386,482.78㎡で、前年度と比べ、6,907.14㎡(0.1%)増加している。

#### (ア) 行政財産

行政財産としての土地保有面積は1,855,215.99㎡で、前年度と比べ、3,174.63㎡(0.2%)増加している。

この内訳は、増加分として【公共用財産〔その他の施設〕道路部分3,821.63

㎡、水路部分 40.00 ㎡、錯誤分 119.85 ㎡】、減少分としては【公共用財産〔宅地〕上吉田駐車場売却処分 457.42 ㎡、錯誤分 349.43 ㎡】によるものである。

(イ) 普通財産

普通財産としての土地保有面積は

3,531,266.79 ㎡で、前年度と比べ、3,732.51 ㎡ (0.1%) 増加している。

この内訳は、増加分として【〔その他〕「善通寺五岳の里」市民集いの丘公園用地 800.00 ㎡、竜川小学校及び幼稚園用地 5,317.00 ㎡】、減少分として【〔宅地〕寄付住宅の売却処分用地 2,384.49 ㎡】によるものである。

イ 建物

建物の当年度末現在高は 152,766.08 ㎡で、前年度と比べ、2,208.10 ㎡ (1.5%) 増加している。

(ア) 行政財産

行政財産としての建物の当年度末現在高は 150,919.81 ㎡で、前年度と比べ、2,750.39 ㎡ (1.9%) 増加している。

この内訳は、減少分として 7,204.26 ㎡【本庁舎〔非木造〕旧庁舎 4,220.52 ㎡と別棟 913.4 ㎡の除却、公営住宅〔非木造〕鉢伏団地除却 2,070.34 ㎡】、増加分は 9,954.65 ㎡【本庁舎〔非木造〕新庁舎 9,954.65 ㎡】によるものである。

(イ) 普通財産

普通財産としての建物の当年度末現在高は 1,846.27 ㎡で、前年度と比べ 542.29 ㎡減少している。

この内訳は、寄附住宅〔木造〕の売却によるものである。

(2) 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は 134,888 千円で、各法人等への出資金などである。

(3) 工作物

工作物（設置費 100 万円以上の工作物）の当年度末現在高は 505 個で、前年度と比べ 1 個減少している。

この内訳は、減少分として橋りょう 2 個、急速充電器 1 個、増加分として自転車置場 1 個、災害用貯水槽 1 個によるものである。

2 物品

物品（取得価格 100 万円以上の物品）の当年度末現在高は 395 台（個）で、前年度と比べ、43 台（個）増加している。

この内訳は、新規に購入した主なものは、イス類（ベンチ 5 台）、電気器具類（セルフレジスター 2 台、証明書等自動交付端末機 1 台、サーバ 7 台等）、車両船舶類（キ

ッチンカー一式、小型動力ポンプ積載車 1 台等)、医療衛生器具類(検温器 3 台、自動体外式除細動器 1 台)、処分等をしたものは、超音波診断装置 1 台、ソフトウェア 1 台である。

### 3 債権

債権の当年度末残高は 534,470 千円であり、前年度と比べ、12,217 千円(2.2%)減少している。この内訳は、住宅新築資金貸付金が 540 千円、宅地取得資金貸付金が 177 千円、仙遊荘建替建設費用貸付金 10,500 千円及び善通寺福祉会運営資金貸付金 1,000 千円が減少したことによるものである。

### 4 基金

#### (1) 財政調整基金

財政調整基金の当年度末現在高は 1,520,712 千円で、前年度と比べ、127,819 千円(7.8%)減少している。これは、基金 229,134 千円を取崩し、新たに基金 100,000 千円と基金利子 1,315 千円を積立したことによるものである。

#### (2) 減債基金

減債基金の当年度末現在高は 275,354 千円で、前年度と比べ、131,615 千円(91.6%)増加している。これは、新たに基金 131,500 千円と基金利子 115 千円を積立したことによるものである。

#### (3) ふるさと基金

ふるさと基金の当年度末現在高は 667,038 千円で、前年度と比べ、6,929 千円(1.0%)増加しており、基金取崩しはなく、基金から生じた利子 6,929 千円を積立したことによるものである。

なお、基金 667,038 千円のうち、430,000 千円は債券(国債)となっている。

#### (4) 地域振興基金

地域振興基金の当年度末現在高は 67,355 千円で、前年度と比べ、33 千円増加している。これは、基金から生じた利子 33 千円を積立したことによるものである。

#### (5) 地域福祉基金

地域福祉基金の当年度末現在高は 316,918 千円で、前年度末現在高と同額である。なお、基金運用として国債 100,000 千円、地方債 100,000 千円を運用している。

#### (6) 資源リサイクル基金

資源リサイクル基金の当年度末現在高は 7,579 千円で、前年度と比べ、2 千円増加しており、基金から生じた利子 2 千円を積立たことによるものである。

#### (7) 公共施設整備基金

公共施設整備基金の当年度末現在高は 557,931 千円で、前年度と比べ、33,814 千円(5.7%)減少している。これは、基金 264,242 千円を取崩し、新たに基金 230,000 千円と基金利子 428 千円を積立したことによるものである。

(8) 庁舎整備基金

庁舎整備基金の当年度末現在高は 608,378 千円で、前年度と比べ、950,363 千円 (61.0%) 減少している。これは、基金 951,000 千円を取崩し、新たに基金利子 637 千円を積立したことによるものである。

(9) 香色山ふれあい公園整備基金

香色山ふれあい公園整備基金の当年度末現在高は 4,712 千円で、前年度と比べ、4 千円 (0.1%) 増加している。これは、基金から生じた利子 4 千円を積立したことによるものである。

(10) 職員退職手当基金

職員退職手当基金の当年度末現在高は 202,759 千円で、前年度と比べ、161 千円 (0.1%) 増加しており、基金から生じた利子 161 千円を積立したことによるものである。

(11) ふるさと水と土ふれあい基金

ふるさと水と土ふれあい基金の当年度末現在高は 10,853 千円で、前年度と比べ、9 千円 (0.1%) 増加している。これは、基金から生じた利子 9 千円を積立したことによるものである。

(12) 芸術文化振興基金

芸術文化振興基金の当年度末現在高は 5,809 千円で、前年度と比べ、5 千円 (0.1%) 増加している。これは、基金から生じた利子 5 千円を積立したことによるものである。

(13) ずっと元気なふるさと普通寺応援基金

ずっと元気なふるさと普通寺応援基金の当年度末現在高は 281,503 千円で、前年度と比べ、106,791 千円 (61.1%) 増加している。これは、基金 174,161 千円を取崩し、新たに基金 280,813 千円と基金利子 139 千円を積立したことによるものである。

(14) 学校教育運営基金

学校教育運営基金の当年度末現在高は 7,999 千円で、前年度と比べ、6 千円 (0.1%) 増加している。これは、基金から生じた利子 6 千円を積立したことによるものである。

(15) 子育て支援基金

子育て支援基金の当年度末現在高は 207,022 千円で、前年度と比べ、4,831 千円 (2.3%) 減少している。これは、基金 5,000 千円を取崩し、基金利子 169 千円を積立したことによるものである。

(16) 国民健康保険事業財政調整基金

国民健康保険事業財政調整基金は当年度からの基金であり、当年度末現在高は 83,296 千円である。これは、基金 83,296 千円を新たに積立したことによるものである。

(17) 介護給付費準備基金

介護給付費準備基金の当年度末現在高は 387,449 千円で、前年度と比べ、12,741 千円 (3.4%) 増加している。これは、基金 6,000 千円を取崩し、新たに基金 18,554 千円と基金利子 187 千円を積立したことによるものである。

(18) 太陽光発電事業基金

太陽光発電事業基金の当年度末現在高は 115,679 千円で、前年度と比べ、9,671 千円 (9.1%) 増加している。これは、基金 20,992 千円を取崩し、新たに基金 30,610 千円と基金利子 53 千円を積立したことによるものである。

(19) 土地開発基金

土地開発基金は定額基金であり、60 ページ表のとおり、当年度末現在高は 320,000 千円である。利子は取り崩して一般会計へ入金している。

## 第 8 市債及び債務負担行為

市債の令和 3 年度末借入残高は 11,934,998 千円で、前年度末借入残高と比べ、440,879 千円 (3.8%) 増加となった。

市債借入残高の状況は、次表のとおりである。

### 市 債 借 入 残 高

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度末 借 入 残 高	令 和 3 年 度		令和 3 年度末 借 入 残 高
		借 入 金	償 還 額	
一 般 会 計	11,368,219	1,441,200	985,805	11,823,614
特別会計農業集落排水事業	125,900	0	14,516	111,384
合 計	11,494,119	1,441,200	1,000,321	11,934,998

債務負担行為の状況は、次ページ表のとおりである。

令和 4 年度以降の支出予定額は、7,272,685 千円で、前年度以降の支出予定額と比べ、870,958 千円 (10.7%) 減少となった。

## 債務負担行為の状況

一般会計

(単位：千円)

事 項	限度額	令和3年度末までの支出額		令和4年度以降の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
防 犯 灯 等 L E D 照 明 賃 借 料	187,703	平成29年度から 令和3年度まで	86,895	令和4年度から 令和8年度まで	100,808
普通寺市・琴平町・多度津町学校給 食センター整備運営事業	4,324,104	平成30年度から 令和3年度まで	2,150,531	令和4年度から 令和16年度まで	2,173,573
普通寺市・琴平町・多度津町学校給 食センターモニタリング業務	10,500	平成30年度から 令和3年度まで	6,130	令和4年度	4,370
消 防 通 信 指 令 シ ス テ ム 整 備 改 修 負 担 金	19,665	令和元年度から 令和3年度まで	1,644	令和4年度から 令和11年度まで	18,021
図 書 館 指 定 管 理 料	360,000	令和3年度	46,186	令和4年度から 令和7年度まで	313,814
市 民 バ ス 運 行 運 営 費	115,500	令和2年度から 令和3年度まで	76,670	令和4年度	38,830
竜川小学校スタジアムフタースク ール 教 室 棟 リ ー ス 料	30,500	令和2年度から 令和3年度まで	7,693	令和4年度から 令和7年度まで	22,807
新庁舎建設等整備事業	5,660,000	令和2年度から 令和3年度まで	2,619,195	令和4年度	3,040,805
子ども・家庭支援センター 指 定 管 理 料	144,000	/	/	令和4年度から 令和7年度まで	144,000
総合会館指定管理料	168,000	/	/	令和4年度から 令和7年度まで	168,000
統合型校務支援システム使用料	32,681	/	/	令和4年度から 令和8年度まで	32,681
かがわ情報セキュリティ ク ラ ウ ド 負 担 金	12,800	/	/	令和4年度から 令和8年度まで	12,800
合 計	11,065,453	/	4,994,944	/	6,070,509

特別会計太陽光発電

(単位：千円)

事 項	限度額	令和3年度末までの支出額		令和4年度以降の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
太 陽 光 発 電 包 括 的 施 設 リ ー ス 料 ( 買 田 池 )	900,000	平成26年度から 令和3年度まで	341,148	令和4年度から 令和16年度まで	558,852
太 陽 光 発 電 包 括 的 施 設 リ ー ス 料 ( 大 麻 地 区 )	940,000	平成27年度から 令和3年度まで	296,676	令和4年度から 令和17年度まで	643,324
合 計	1,840,000	/	637,824	/	1,202,176

※ 上記表の数値は、太陽光発電包括的施設リース料等に係るものである。

## 第9 審査の意見

### I 全会計の決算について

当年度の一般会計及び特別会計を合せた決算額は、歳入が257億5,455万円、歳出が242億5,529万円で、前年度に比べると、歳入は1億9,607万円(0.8%)、歳出は6億6,232万円(2.7%)減少している。

この結果、歳入から歳出を差し引いた形式収支は、14億9,926万円の黒字となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源3億4,656万円を差し引いた実質収支は11億5,270万円の黒字であり、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2億4,633万円の黒字となっている。

また、当年度の市債借入残高は119億3,500万円で、前年度に比べ4億4,088万円(3.8%)増加している。

次に、債務負担行為の令和4年度以降の予定額は72億7,269万円で、前年度に比べ8億7,096万円(10.7%)減少している。

### II 一般会計

当年度決算額は、歳入が186億1,409万円、歳出が172億9,492万円であり、形式収支は13億1,917万円の黒字、実質収支も9億7,261万円の黒字であり、前年度より2億7,509万円(39.4%)増加となっている。

また、財政指標の経常収支比率は前年度と比べると3.5ポイント減の90.3%で、改善傾向にあるものの、依然として財政構造の硬直化が続いている。

一方、財源対策として財政調整基金、公共施設整備基金及び庁舎整備基金の14億4,437万円を取り崩し、財政調整基金、減債基金、公共施設整備基金へ4億6,335万円を積み立てた結果、前年度に比べ9億8,039万円(24.9%)減少している。

当年度末現在高は、56億4,835万円となっている。

#### 1 歳入について

当年度の特徴は、庁舎整備基金繰入金9億5,100万円などの繰入金が9億9,821万円(148.3%)増加し、16億7,145万円となったことである。

財源別に前年度と比べると、自主財源は11億1,505万円(18.2%)増加し、72億4,633万円となっている。依存財源は16億6,677万円(12.8%)減少し、113億6,776万円となっている。その結果、自主財源の構成比率は、38.9%で、前年度と比較すると7.0%増加している。

#### 2 歳出について

当年度の特徴の第一は、翌年度への繰越額が7億2,428万円(75.4%)増加し、16億8,522万円となったことである。これは、新庁舎建設等整備事業の10億8,909万円と総合会館改修事業の3億5,727万円等によるものである。

特徴の第二は、社会福祉総務費の補助金等が3億117万円増加し、3億2,994万円となっている。これは、「コロナ克服・新時代開拓のための経済政策」の趣旨を踏まえ給付された、非課税世帯等臨時特別給付金（1世帯10万円）によるものである。更に児童福祉総務費の補助金等が3億7,811万円増加し、5億9,136万円となっている。これも、子育て世帯臨時特別給付金（対象児童1人10万円給付）等、新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえたものである。

次に、性質別に前年度と比べると、義務的経費は、人件費が2,340万円（0.7%）増の32億6,586万円、扶助費が7億3,063万円（23.6%）増の38億2,988万円、公債費が369万円（0.4%）増の10億3,173万円と増加している。

その結果、義務的経費は前年度より7億5,772万円（10.3%）増となっている。

### Ⅲ 特別会計

特別会計6会計のうち、単年度収支が黒字になっている事業は、農業集落排水事業、介護保険事業の2会計であり、赤字になっている事業は、国民健康保険事業、介護予防サービス事業、後期高齢者医療事業、太陽光発電事業の4会計である。

また、一般会計からの繰入金は、太陽光発電事業を除く5会計で、8億1,116万円を受け入れており、前年度に比べ202万円増加している。一般会計からの繰入金が増加したのは、国民健康保険事業、介護保険事業の2会計で、農業集落排水事業、介護予防サービス事業及び後期高齢者医療事業は減少している。

一方、基金からの繰入金は、介護保険事業、太陽光発電事業の2会計である。特別会計は、特定の歳入により歳出するものであり、今後、一般会計等の繰入金を減少するように努力されたい。

#### 1 国民健康保険事業

令和3年度の実質収支は7,091万円であり、前年度に比べると2,584万円減少しており、単年度収支は赤字となっている。

一般会計からの繰入金は、2億8,407万円を受け入れている。前年度に比べると432万円増加している。このうち、法定外繰入金は繰入れていない。

また、収入未済額は9,245万円が生じ、不納欠損額は1,295万円であった。

今後、被保険者負担の公平性の観点からも、保険料収入の確保と保険給付費の削減に努め、健全財政への努力をされたい。

#### 2 農業集落排水事業

令和3年度の実質収支は165万円であり、前年度に比べると78万円増加しており、単年度収支は黒字となっている。

一般会計からの繰入金は1,831万円を受け入れている。前年度に比べると8万円減少している。

また、収入未済額は6万円が生じている。

今後とも、農業集落排水事業会計の健全化に向けて一層の努力をされたい。

### 3 介護保険事業

令和3年度の実質収支は1億619万円であり、前年度に比べると318万円増加しており、単年度収支は黒字となっている。

一般会計からの繰入金は、3億8,707万円を受け入れている。前年度に比べると343万円増加している。また、収入未済額は253万円が生じ、不納欠損額は55万円が生じている。

介護保険事業は令和3年度から令和5年度までの第8次介護保険事業計画により、本市は第7次から引き続き介護保険料基準額を据え置きとしたため、県内8市において、介護保険料基準額は最も低額である。

今後、被保険者負担の公平性の観点からも、保険料収入の確保に一層努められたい。

### 4 介護予防サービス事業

令和3年度の実質収支は7千円であり、前年度と同額である。

一般会計からの繰入金は、471万円を受け入れており、前年度に比べると320万円減少している。

今後とも、介護予防サービス事業の執行を、より適切に管理されたい。

### 5 後期高齢者医療事業

令和3年度の実質収支は74万円であり、前年度に比べると237万円減少しており、単年度収支は赤字となっている。

一般会計からの繰入金は1億1,700万円を受け入れている。前年度に比べると245万円減少している。

また、収入未済額は32万円が生じ、不納欠損額は1万円である。今後、被保険者負担の公平性の観点からも、保険料収入の確保に努められたい。

### 6 太陽光発電事業

令和3年度の実質収支は60万円であり、前年度に比べると450万円減少しており、単年度収支は赤字である。

今後とも、健全な会計運営に努力されたい。

# 令和3年度基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

令和3年度善通寺市土地開発基金運用状況

## 第2 審査の期間

令和4年6月30日～8月18日

## 第3 審査の方法

審査に付された基金の運用状況調書と、関係帳簿及び証拠書類等の照合を行い、計数の正確性や事務処理状況について審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された基金に関する計数は正確であり、運用状況も概ね正確に行われているものと認められた。

## 第5 土地開発基金の運用状況

土地開発公社への前年度末貸付残高は214,102,342円であり、預金残高は105,897,658円であった。

令和3年度の基金運用状況は、次表のとおりであり、内訳は、西口駐車場整備事業資金129,699,878円、多目的広場整備事業用地取得資金84,402,464円を貸し付けている。なお、基金から生じた利子84,486円は、一般会計へ繰り入れている。

また、当年度貸付残高は214,102,342円、預金残高は105,897,658円となっている。

## 第6 審査の意見

基金の設置目的に従い、社会経済情勢の変化に即した適正かつ効率的な運用をされることを望むものである。

## 土地開発基金運用状況

(単位：円)

年月日	貸付金	償還金	貸付残高	預金残高	合計	備考
前年度末現在高	—	—	214,102,342	105,897,658	320,000,000	
R4.2.4	—	129,699,878	84,402,464	235,597,536	320,000,000	西口駐車場 整備事業資金 貸付期間 R4.2.4～R5.2.3
R4.2.4	129,699,878	—	214,102,342	105,897,658		
R4.3.4	—	84,402,464	129,699,878	190,300,122	320,000,000	多目的広場整備事業 用地取得資金 貸付期間 R4.3.4～R5.3.3
R4.3.4	84,402,464	—	214,102,342	105,897,658		
本年度末現在高	—	—	214,102,342	105,897,658	320,000,000	

# 決 算 審 查 資 料



## 目 次

資料 1	歳入歳出決算総括表	-----	1
資料 2	一般会計款別歳入一覧表	-----	3
資料 3	一般会計款別歳出一覧表	-----	5
資料 4	特別会計国民健康保険	-----	7
資料 5	特別会計農業集落排水	-----	9
資料 6	特別会計介護保険	-----	1 1
資料 7	特別会計介護予防サービス	-----	1 3
資料 8	特別会計後期高齢者医療	-----	1 5
資料 9	特別会計太陽光発電	-----	1 7
資料 10	一般会計の地方債借入先別及び現在高の状況	-----	1 9
資料 11	市債の状況	-----	2 0
資料 12	中讃広域行政事務組合負担金の決算状況	-----	2 1
資料 13	各基金の状況	-----	2 2
資料 14	歳出決算額の不用額	-----	2 3

## 資料 1

## 歳入歳出

## (1) 歳入

区分 会計別		予算現額 A	調定額 B	収入済額		
				金額 C	収入率 (C-D)/A	収納率 (C-D)/B
一般会計		19,668,938,000	18,874,995,998	18,614,086,646	94.6	98.6
特別 会計	国民健康保険	3,830,000,000	3,856,176,373	3,751,247,901	97.9	97.3
	農業集落排水	25,300,000	25,556,252	25,499,892	100.8	99.8
	介護保険	2,796,008,000	2,698,634,074	2,695,846,874	96.4	99.9
	介護予防サービス	27,500,000	26,090,807	26,090,807	94.9	100.0
	後期高齢者医療	496,000,000	493,267,200	493,268,800	99.4	99.9
	太陽光発電	149,000,000	148,511,181	148,511,181	99.7	100.0
	計	7,323,808,000	7,248,235,887	7,140,465,455	97.5	98.5
歳入合計		26,992,746,000	26,123,231,885	25,754,552,101	95.4	98.6

## (2) 歳出

区分 会計別		予算現額	支出済額	
			金額	執行率
一般会計		19,668,938,000	17,294,917,030	87.9
特別 会計	国民健康保険	3,830,000,000	3,680,340,329	96.1
	農業集落排水	25,300,000	23,847,747	94.3
	介護保険	2,796,008,000	2,589,652,725	92.6
	介護予防サービス	27,500,000	26,083,946	94.9
	後期高齢者医療	496,000,000	492,530,900	99.3
	太陽光発電	149,000,000	147,914,006	99.3
	計	7,323,808,000	6,960,369,653	95.0
歳出合計		26,992,746,000	24,255,286,683	89.9

※ 予算現額に対する収入済額を収入率、調定額に対する収入済額を収納率とする。

# 決算総括表

(単位：円・%)

還付未済額 D	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対前年度	
				増減額	増減率
586,348	12,810,241	248,685,459	19,165,804,557	△ 551,717,911	△ 2.9
476,400	12,951,171	92,453,701	3,455,216,334	296,031,567	8.6
0	0	56,360	25,445,244	54,648	0.2
289,800	548,300	2,528,700	2,640,641,776	55,205,098	2.1
0	0	0	28,229,390	△ 2,138,583	△ 7.6
330,900	10,300	319,000	484,098,280	9,170,520	1.9
0	0	0	151,182,099	△ 2,670,918	△ 1.8
1,097,100	13,509,771	95,357,761	6,784,813,123	355,652,332	5.2
1,683,448	26,320,012	344,043,220	25,950,617,680	△ 196,065,579	△ 0.8

(単位：円・%)

翌年度繰越額		不用額	前年度決算額	対前年度	
繰越明許費	事故繰越			増減額	増減率
1,685,223,000	0	688,797,970	18,341,650,945	△ 1,046,733,915	△ 5.7
0	0	149,659,671	3,358,462,539	321,877,790	9.6
0	0	1,452,253	24,573,742	△ 725,995	△ 3.0
0	0	206,355,275	2,537,633,499	52,019,226	2.0
0	0	1,416,054	28,222,283	△ 2,138,337	△ 7.6
0	0	3,469,100	480,986,580	11,544,320	2.4
0	0	1,085,994	146,081,355	1,832,651	1.3
0	0	363,438,347	6,575,959,998	384,409,655	5.8
1,685,223,000	0	1,052,236,317	24,917,610,943	△ 662,324,260	△ 2.7

## 資料 2

## 一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	B/A	収 入 済 額	収 入 率	収 納 率
	A	B		C	(C-D)/A	(C-D)/B
1 市 税	3,539,512,000	3,709,041,306	104.8	3,583,304,818	101.2	96.6
2 地 方 譲 与 税	101,000,000	109,308,000	108.2	109,308,000	108.2	100.0
3 利 子 割 交 付 金	5,000,000	5,236,000	104.7	5,236,000	104.7	100.0
4 配 当 割 交 付 金	14,000,000	32,529,000	232.4	32,529,000	232.4	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000,000	35,082,000	350.8	35,082,000	350.8	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	35,000,000	40,288,000	115.1	40,288,000	115.1	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	720,000,000	781,567,000	108.6	781,567,000	108.6	100.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	9,000,000	8,868,000	98.5	8,868,000	98.5	100.0
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	6,518,000	6,518,000	100.0	6,518,000	100.0	100.0
10 地 方 特 例 交 付 金	55,392,000	58,782,000	106.1	58,782,000	106.1	100.0
11 地 方 交 付 税	4,135,835,000	4,319,381,000	104.4	4,319,381,000	104.4	100.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,000,000	4,891,000	97.8	4,891,000	97.8	100.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	95,889,000	95,690,090	99.8	95,690,090	99.8	100.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	202,892,000	205,735,586	101.4	200,845,604	99.0	97.6
15 国 庫 支 出 金	3,801,694,000	3,632,636,184	95.6	3,632,636,184	95.6	100.0
16 県 支 出 金	919,701,000	891,474,962	96.9	891,474,962	96.9	100.0
17 財 産 収 入	30,967,000	31,519,444	101.8	31,519,444	101.8	100.0
18 寄 附 金	280,100,000	298,862,700	106.7	298,862,700	106.7	100.0
19 繰 入 金	1,673,820,000	1,671,446,029	99.9	1,671,446,029	99.9	100.0
20 繰 越 金	824,153,000	824,153,612	100.0	824,153,612	100.0	100.0
21 諸 収 入	540,865,000	670,786,085	124.0	540,503,203	99.9	80.6
22 市 債	2,662,600,000	1,441,200,000	54.1	1,441,200,000	54.1	100.0
歳 入 合 計	19,668,938,000	18,874,995,998	96.0	18,614,086,646	94.6	98.6

# 歳入一覽表

(単位：円・%)

還付未済額 D	不納欠損額 E	E/B	収入未済額 F	F/B	前年度決算額	対前年度	
						増減額	増減率
585,548	10,500,551	0.3	115,821,485	3.1	3,657,101,751	△ 73,796,933	△ 2.0
0	0	—	0	—	107,544,000	1,764,000	1.6
0	0	—	0	—	6,692,000	△ 1,456,000	△ 21.8
0	0	—	0	—	22,322,000	10,207,000	45.7
0	0	—	0	—	22,352,000	12,730,000	57.0
0	0	—	0	—	13,011,000	27,277,000	209.6
0	0	—	0	—	720,756,000	60,811,000	8.4
0	0	—	0	—	10,342,000	△ 1,474,000	△ 14.3
0	0	—	0	—	6,509,000	9,000	0.1
0	0	—	0	—	27,622,000	31,160,000	112.8
0	0	—	0	—	3,888,027,000	431,354,000	11.1
0	0	—	0	—	5,403,000	△ 512,000	△ 9.5
0	0	—	0	—	69,222,759	26,467,331	38.2
700	1,013,017	0.5	3,877,665	1.9	198,805,568	2,040,036	1.0
0	0	—	0	—	5,644,687,220	△ 2,012,051,036	△ 35.6
0	0	—	0	—	908,664,348	△ 17,189,386	△ 1.9
0	0	—	0	—	26,016,555	5,502,889	21.2
0	0	—	0	—	196,716,073	102,146,627	51.9
0	0	—	0	—	673,231,998	998,214,031	148.3
0	0	—	0	—	804,054,329	20,099,283	2.5
100	1,296,673	0.2	128,986,309	19.2	506,123,956	34,379,247	6.8
0	0	—	0	—	1,650,600,000	△ 209,400,000	△ 12.7
586,348	12,810,241	0.1	248,685,459	1.3	19,165,804,557	△ 551,717,911	△ 2.9

## 資料3

## 一般会計款別

区分 款別	予算現額	支出済額	
		金額	構成比率
1 議会費	181,635,000	176,119,863	1.0
2 総務費	5,838,960,000	4,244,498,723	24.5
3 民生費	6,413,305,000	6,079,721,274	35.2
4 衛生費	1,276,568,000	1,161,786,815	6.7
5 労働費	35,925,000	35,120,600	0.2
6 農林水産業費	321,964,000	292,601,212	1.7
7 商工費	417,457,000	399,435,509	2.3
8 土木費	1,347,747,000	1,238,938,112	7.2
9 消防費	458,257,000	437,116,246	2.5
10 教育費	2,317,900,000	2,197,846,464	12.7
11 災害復旧費	2,000	0	0.0
12 公債費	1,034,218,000	1,031,732,212	6.0
14 予備費	25,000,000	0	0.0
歳出合計	19,668,938,000	17,294,917,030	100.0

# 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

翌年度繰越額		不 用 額	前年度決算額	対 前 年 度	
繰越明許費	事故繰越			増 減 額	増 減 率
0	0	5,515,137	174,174,146	1,945,717	1.1
1,449,708,000	0	144,753,277	6,583,500,536	△ 2,339,001,813	△ 35.5
130,837,000	0	202,746,726	5,318,527,668	761,193,606	14.3
0	0	114,781,185	861,411,767	300,375,048	34.9
0	0	804,400	35,220,900	△ 100,300	△ 0.3
2,500,000	0	26,862,788	295,536,056	△ 2,934,844	△ 1.0
6,408,000	0	11,613,491	598,830,368	△ 199,394,859	△ 33.3
56,620,000	0	52,188,888	1,176,101,719	62,836,393	5.3
7,876,000	0	13,264,754	531,368,636	△ 94,252,390	△ 17.7
31,274,000	0	88,779,536	1,738,939,546	458,906,918	26.4
0	0	2,000	0	0	—
0	0	2,485,788	1,028,039,603	3,692,609	0.4
0	0	25,000,000	0	0	—
1,685,223,000	0	688,797,970	18,341,650,945	△ 1,046,733,915	△ 5.7

## 資料4

## 特 別 会 計

### (1) 歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
			金 額	収入率	収納率
			C	(C-D)/A	(C-D)/B
1 国民健康保険税	545,550,000	687,017,902	582,924,044	106.8	84.8
2 使用料及び手数料	300,000	262,100	262,300	87.4	100.0
3 国庫支出金	2,287,000	2,287,000	2,287,000	100.0	100.0
6 県支出金	2,887,223,000	2,772,948,034	2,772,948,034	96.0	100.0
7 諸収入	10,656,000	12,838,712	12,003,898	112.6	93.5
8 繰入金	287,231,000	284,068,830	284,068,830	98.9	100.0
10 繰越金	96,753,000	96,753,795	96,753,795	100.0	100.0
歳入合計	3,830,000,000	3,856,176,373	3,751,247,901	97.9	97.3

### (2) 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	執行率
1 総務費	37,710,000	36,058,583	95.6
2 保険給付費	2,853,977,000	2,717,098,916	95.2
3 国民健康保険事業費納付金	816,136,000	815,534,022	99.9
4 共同事業拠出金	3,000	53	1.8
5 保健事業費	30,265,000	22,803,055	75.3
6 公債費	100,000	0	0.0
7 諸支出金	8,136,400	5,549,700	68.2
8 基金積立金	83,296,000	83,296,000	100.0
10 予備費	376,600	0	0.0
歳出合計	3,830,000,000	3,680,340,329	96.1

# 国民健康保険

(単位：円・%)

還付未済額 D	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対前年度	
				増減額	増減率
476,200	12,594,810	91,975,248	595,688,569	△ 12,764,525	△ 2.1
200	0	0	284,100	△ 21,800	△ 7.7
0	0	0	2,622,000	△ 335,000	△ 12.8
0	0	0	2,510,863,492	262,084,542	10.4
0	356,361	478,453	12,532,713	△ 528,815	△ 4.2
0	0	0	279,748,516	4,320,314	1.5
0	0	0	53,476,944	43,276,851	80.9
476,400	12,951,171	92,453,701	3,455,216,334	296,031,567	8.6

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
0	1,651,417	25,059,877	10,998,706	43.9
0	136,878,084	2,445,246,463	271,852,453	11.1
0	601,978	866,589,342	△ 51,055,320	△ 5.9
0	2,947	450	△ 397	△ 88.2
0	7,461,945	20,397,407	2,405,648	11.8
0	100,000	0	0	—
0	2,586,700	1,169,000	4,380,700	374.7
0	0	0	83,296,000	皆増
0	376,600	0	0	—
0	149,659,671	3,358,462,539	321,877,790	9.6

## 資料5

## 特 別 会 計

## (1) 歳 入

区分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
			金 額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
1 分担金及び負担金	22,000	22,800	22,800	103.6	100.0
2 使用料及び手数料	6,101,000	6,355,950	6,299,590	103.3	99.1
5 繰 入 金	18,306,000	18,306,000	18,306,000	100.0	100.0
6 繰 越 金	871,000	871,502	871,502	100.1	100.0
歳 入 合 計	25,300,000	25,556,252	25,499,892	100.8	99.8

## (2) 歳 出

区分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	執 行 率
1 総 務 費	203,000	160,956	79.3
2 施 設 費	8,039,000	6,759,997	84.1
3 公 債 費	16,958,000	16,926,794	99.8
4 予 備 費	100,000	0	0.0
歳 出 合 計	25,300,000	23,847,747	94.3

# 農 業 集 落 排 水

(単位：円・%)

不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
0	0	22,800	0	0.0
0	56,360	6,357,870	△ 58,280	△ 0.9
0	0	18,390,000	△ 84,000	△ 0.5
0	0	674,574	196,928	29.2
0	56,360	25,445,244	54,648	0.2

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
0	42,044	166,096	△ 5,140	△ 3.1
0	1,279,003	7,480,852	△ 720,855	△ 9.6
0	31,206	16,926,794	0	0.0
0	100,000	0	0	—
0	1,452,253	24,573,742	△ 725,995	△ 3.0

## 資料6

## 特 別 会 計

## (1) 歳 入

区分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
			金 額 C	収 入 率 (C-D)/A	収 納 率 (C-D)/B
1 保 険 料	533,449,000	528,992,700	526,205,200	98.6	99.4
3 使用料及び手数料	70,000	69,000	69,300	98.6	100.0
4 国庫支出金	637,056,000	618,162,464	618,162,464	97.0	100.0
5 支払基金交付金	712,353,000	662,567,000	662,567,000	93.0	100.0
6 県 支 出 金	399,029,000	385,931,127	385,931,127	96.7	100.0
7 財 産 収 入	304,000	186,841	186,841	61.5	100.0
9 繰 入 金	410,722,000	393,071,200	393,071,200	95.7	100.0
10 繰 越 金	103,009,000	103,008,277	103,008,277	100.0	100.0
12 諸 収 入	16,000	6,645,465	6,645,465	41,534.2	100.0
歳 入 合 計	2,796,008,000	2,698,634,074	2,695,846,874	96.4	99.9

## (2) 歳 出

区分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	執 行 率
1 総 務 費	27,162,000	23,875,823	87.9
2 保 険 給 付 費	2,523,002,000	2,344,826,234	92.9
3 地 域 支 援 事 業 費	140,732,000	117,266,750	83.3
6 基 金 積 立 金	18,856,000	18,740,428	99.4
8 諸 支 出 金	85,256,000	84,943,490	99.6
9 予 備 費	1,000,000	0	0.0
歳 出 合 計	2,796,008,000	2,589,652,725	92.6

# 介 護 保 険

(単位：円・%)

還付未済額 D	不納欠損額 E	収入未済額 B - (C-D) - E	前年度決算額	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
289,500	548,300	2,528,700	525,791,800	413,400	0.1
300	0	0	145,000	△ 75,700	△ 52.2
0	0	0	610,927,776	7,234,688	1.2
0	0	0	664,328,762	△ 1,761,762	△ 0.3
0	0	0	388,685,362	△ 2,754,235	△ 0.7
0	0	0	291,998	△ 105,157	△ 36.0
0	0	0	388,637,700	4,433,500	1.1
0	0	0	59,060,694	43,947,583	74.4
0	0	0	2,772,684	3,872,781	139.7
289,800	548,300	2,528,700	2,640,641,776	55,205,098	2.1

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不 用 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
0	3,286,177	25,524,779	△ 1,648,956	△ 6.5
0	178,175,766	2,328,023,346	16,802,888	0.7
0	23,465,250	122,284,420	△ 5,017,670	△ 4.1
0	115,572	13,707,548	5,032,880	36.7
0	312,510	48,093,406	36,850,084	76.6
0	1,000,000	0	0	—
0	206,355,275	2,537,633,499	52,019,226	2.0

## 資料 7

## 特 別 会 計

## (1) 歳 入

区分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
			金 額 C	収 入 率 c/A	収 納 率 C/B
1 サービス収入	20,117,000	21,373,700	21,373,700	106.2	100.0
2 繰入金	7,381,000	4,710,000	4,710,000	63.8	100.0
3 繰越金	1,000	7,107	7,107	710.7	100.0
4 諸収入	1,000	0	0	0.0	0.0
歳入合計	27,500,000	26,090,807	26,090,807	94.9	100.0

## (2) 歳 出

区分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	執 行 率
1 事業費	27,400,000	26,083,946	95.2
3 予備費	100,000	0	0.0
歳出合計	27,500,000	26,083,946	94.9

## 介護予防サービス

(単位：円・%)

不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
0	0	20,309,850	1,063,850	5.2
0	0	7,910,000	△ 3,200,000	△ 40.5
0	0	9,540	△ 2,433	△ 25.5
0	0	0	0	—
0	0	28,229,390	△ 2,138,583	△ 7.6

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
0	1,316,054	28,222,283	△ 2,138,337	△ 7.6
0	100,000	0	0	—
0	1,416,054	28,222,283	△ 2,138,337	△ 7.6

## 資料 8

## 特 別 会 計

## (1) 歳 入

款 別	区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
				金 額 C	収入率 (C-D)/A	収納率 (C-D)/B
1	後期高齢者医療保険料	373,230,000	372,683,500	372,685,100	99.8	99.9
2	使用料及び手数料	40,000	40,100	40,100	100.3	100.0
3	繰 入 金	118,739,000	117,003,700	117,003,700	98.5	100.0
4	諸 収 入	880,000	428,200	428,200	48.7	100.0
5	繰 越 金	3,111,000	3,111,700	3,111,700	100.0	100.0
6	国 庫 支 出 金	0	0	0	0.0	0.0
	歳 入 合 計	496,000,000	493,267,200	493,268,800	99.4	99.9

## (2) 歳 出

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	
			金 額	執 行 率
1	総 務 費	3,639,000	2,863,930	78.7
2	後期高齢者医療広域連合納付金	490,531,000	489,239,870	99.7
3	諸 支 出 金	830,000	427,100	51.5
4	予 備 費	1,000,000	0	0.0
	歳 出 合 計	496,000,000	492,530,900	99.3

## 後期高齢者医療

(単位：円・%)

還付未済額 D	不納欠損額 E	収入未済額 B - (C-D) - E	前年度決算額	対前年度	
				増減額	増減率
330,900	10,300	319,000	363,384,800	9,300,300	2.6
0	0	0	37,200	2,900	7.8
0	0	0	119,454,280	△ 2,450,580	△ 2.1
0	0	0	287,300	140,900	49.0
0	0	0	756,700	2,355,000	311.2
—	—	—	178,000	△ 178,000	皆減
330,900	10,300	319,000	484,098,280	9,170,520	1.9

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
0	775,070	5,155,939	△ 2,292,009	△ 44.5
0	1,291,130	475,547,941	13,691,929	2.9
0	402,900	282,700	144,400	51.1
0	1,000,000	0	0	—
0	3,469,100	480,986,580	11,544,320	2.4

## 資料9

## 特 別 会 計

## (1) 歳 入

款 別	区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
				金 額 C	収入率 (C-D)/A	収納率 (C-D)/B
1	発 電 事 業 収 入	122,455,000	122,365,579	122,365,579	99.9	100.0
2	繰 入 金	21,365,000	20,992,000	20,992,000	98.3	100.0
3	繰 越 金	5,100,000	5,100,744	5,100,744	100.0	100.0
5	財 産 収 入	80,000	52,858	52,858	66.1	100.0
	歳 入 合 計	149,000,000	148,511,181	148,511,181	99.7	100.0

## (2) 歳 出

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	
			金 額	執 行 率
1	施 設 費	96,952,000	96,259,006	99.3
2	諸 支 出 金	21,365,000	20,992,000	98.3
3	基 金 積 立 金	30,663,000	30,663,000	100.0
4	公 債 費	20,000	0	0.0
	歳 出 合 計	149,000,000	147,914,006	99.3

# 太 陽 光 発 電

(単位：円・%)

還付未済額 D	不納欠損額 E	収入未済額 B - (C-D) - E	前年度決算額	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
0	0	0	128,984,328	△ 6,618,749	△ 5.1
0	0	0	20,650,000	342,000	1.7
0	0	0	1,472,374	3,628,370	246.4
0	0	0	75,397	△ 22,539	△ 29.9
0	0	0	151,182,099	△ 2,670,918	△ 1.8

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不 用 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
0	692,994	93,279,355	2,979,651	3.2
0	373,000	20,650,000	342,000	1.7
0	0	32,152,000	△ 1,489,000	△ 4.6
0	20,000	0	0	—
0	1,085,994	146,081,355	1,832,651	1.3

資料 10

一般会計の地方債借入先別及び現在高の状況

(単位：千円)

借入先		利率	令和2年度 末現在高	令和3年度 中発行額	令和3年度 中償還元金額	令和3年度 末現在高 ① + ② - ③
			①	②	③	④
1 財政融資資金			3,663,738	443,600	289,226	3,818,112
	うち旧資金運用部資金		8,880	0	3,810	5,070
	うち旧還元融資資金		0	0	0	0
2 旧郵政公社資金			93,787	0	32,372	61,415
	(1) 旧郵便貯金資金		13,999	0	5,524	8,475
	(2) 旧簡易生命保険資金		79,788	0	26,848	52,940
3 地方公共団体 金融機構資金			5,416,243	927,200	373,452	5,969,991
	うち旧公営企業 金融公庫資金		227,392	0	64,534	162,858
4 市中銀行			1,724,232	35,400	183,512	1,576,120
5 その他の金融機関			176,767	0	23,759	153,008
6 共 済 等			114,863	35,000	53,612	96,251
7 そ の 他			178,589	0	29,872	148,717
合 計 ( 1 ~ 7 ) ⑤			11,368,219	1,441,200	985,805	11,823,614
⑤ の 内 訳	証書借入分		11,368,219	1,441,200	985,805	11,823,614
	証券発行分		0	0	0	0

## 資料 1 1

## 市 債 の 状 況

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度 末現在高 A	令和 3 年度 中発行額 B	令和 3 年度中元利償還額			令和 3 年度 末現在高 A + B - C	
			元金 C	利 子	計		
一 般 会 計	1 公共事業等債	329,976	137,600	30,491	1,601	32,092	437,085
	2 公営住宅建設 事業債	188,332	12,700	34,978	2,279	37,257	166,054
	3 災害復旧事業債	651	0	651	3	654	0
	4 緊急防災・減災 事業債	1,037,646	40,900	202,828	2,872	205,700	875,718
	5 教育・福祉施設等 整備事業債	2,293,579	30,400	184,622	13,258	197,880	2,139,357
	6 一般単独事業債	2,100,618	626,200	126,607	13,714	140,321	2,600,211
	7 財源対策債	325,045	113,800	13,320	1,572	14,892	425,525
	8 県貸付金	178,589	0	29,872	84	29,956	148,717
	9 減収補てん債	54,200	0	0	27	27	54,200
	10 減税補てん債	55,747	0	16,968	104	17,072	38,779
	11 臨時財政対策債	4,803,836	479,600	345,468	10,403	355,871	4,937,968
	小 計	11,368,219	1,441,200	985,805	45,917	1,031,722	11,823,614
特別 会計	1 農業集落排水事業債	125,900	0	14,516	2,411	16,927	111,384
	合 計	11,494,119	1,441,200	1,000,321	48,328	1,048,649	11,934,998

資料 1 2

中讃広域行政事務組合負担金の決算状況

(単位：千円)

中讃広域 会計区分	善通寺市の 会計区分	担 当 課	内 容	負 担 金 決 算 額
一般 会計	一般会計	政 策 課	総務関係	13,961
			不燃物に係る最終処分場関係（運営管理費）	20,495
			不燃物に係る最終処分場関係（公債費）	5,425
			情報センター関係（一般会計）	89,690
			障害者自立支援審査事務関係	483
			勤怠管理システムと庶務事務システムの連携関係	495
			勤怠管理システムと庶務事務システムの連携関係（追加分）	924
			健診結果の利活用に向けた情報標準化整備関係	641
			社会保障・税番号制度におけるデータ標準レイアウト改版関係 （健康管理・健診情報副本登録に伴うシステム改修対応）	1,535
			社会保障・税番号制度におけるデータ標準レイアウト改版関係 （健康管理・新型コロナウイルスワクチン副本登録に伴うシステム改修対応）	499
			児童手当の制度改正に係るシステム改修関係	2,002
			税 務 課	市町税滞納整理関係（市税）
	社会福祉課	介護認定審査事務関係（介護扶助審査分・生活保護）	13	
	高 齢 者 課	介護保険システム制度改正適用事業関係	671	
		小 計	145,814	
	国民健康 保 険	保 健 課	市町税滞納整理関係（国民健康保険税）	8,979
			情報センター関係（国民健康保険）	5,839
			情報センター関係（国保事務処理標準システム導入対応）	9,377
			小 計	24,195
	介護保険	高 齢 者 課	情報センター関係（介護保険）	3,828
			情報センター関係（介護予防）	439
			介護認定審査事務関係（介護認定分）	7,621
			小 計	11,888
後 期 高 齢 者	保 健 課	情報センター関係（後期高齢者）	2,250	
		小 計	2,250	
合 計				184,147
特 別 会 計	一般会計	環 境 課	仲善クリーンセンター（ごみ処理）	113,041
			瀬戸グリーンセンター（し尿処理）	37,562
合 計				150,603
総 合 計				334,750

## 資料 13

## 各 基 金 の 状 況

(令和4年3月末現在)

(単位：千円)

基 金 名	令和2年度末 現在高	令 和 3 年 度 中				令和3年度末 現在高
		積立額	利子 積立額	計	繰入 (取崩)額	
財 政 調 整 基 金	1,648,531	100,000	1,315	101,315	229,134	1,520,712
減 債 基 金	143,739	131,500	115	131,615	0	275,354
ふ る さ と 基 金	660,109	0	6,929	6,929	0	667,038
地 域 振 興 基 金	67,322	0	33	33	0	67,355
地 域 福 祉 基 金	316,918	0	0	0	0	316,918
資 源 リ サ イ ク ル 基 金	7,577	0	2	2	0	7,579
公 共 施 設 整 備 基 金	591,745	230,000	428	230,428	264,242	557,931
庁 舎 整 備 基 金	1,558,741	0	637	637	951,000	608,378
香色山ふれあい公園整備基金	4,708	0	4	4	0	4,712
職 員 退 職 手 当 基 金	202,598	0	161	161	0	202,759
ふるさと水と土ふれあい基金	10,844	0	9	9	0	10,853
芸 術 文 化 振 興 基 金	5,804	0	5	5	0	5,809
ずっと元気なふるさと普通寺応援基金	174,712	280,813	139	280,952	174,161	281,503
学 校 教 育 運 営 基 金	7,993	0	6	6	0	7,999
子 育 て 支 援 基 金	211,853	0	169	169	5,000	207,022
(一般会計) 小計	5,613,194	742,313	9,952	752,265	1,623,537	4,741,922
土 地 開 発 基 金	320,000	0	0	0	0	320,000
(土地開発公社 [定額基金]) 小計	320,000	0	0	0	0	320,000
国民健康保険事業財政調整基金	0	83,296	0	83,296	0	83,296
介 護 給 付 費 準 備 基 金	374,708	18,554	187	18,741	6,000	387,449
太 陽 光 発 電 事 業 基 金	106,008	30,610	53	30,663	20,992	115,679
(特別会計) 小計	480,716	132,460	240	132,700	26,992	586,424
合 計	6,413,910	874,773	10,192	884,965	1,650,529	5,648,346

## 資料 1 4

## 歳出決算額の不用額

一般会計

(単位：円)

款	項	不用額
議会費	議会費	5,515,137
総務費		144,753,277
	総務管理費	118,193,107
	徴税費	16,325,330
	戸籍住民基本台帳費	4,688,385
	選挙費	3,215,811
	統計調査費	1,385,156
	監査委員費	945,488
民生費		202,746,726
	社会福祉費	82,189,268
	児童福祉費	27,063,725
	生活保護費	93,493,733
衛生費		114,781,185
	保健衛生費	96,933,891
	清掃費	17,847,294
労働費	労働諸費	804,400
農林水産業費	農業費	26,862,788
商工費	商工費	11,613,491
土木費		52,188,888
	土木管理費	4,346,090
	道路橋りょう費	10,977,075
	河川費	1,672,799
	都市計画費	14,129,495
	住宅費	21,063,429
消防費	消防費	13,264,754
教育費		88,779,536
	教育総務費	13,075,609
	小学校費	15,145,232
	中学校費	13,347,904
	幼稚園費	9,743,015
	社会教育費	25,062,602
	保健体育費	12,405,174
災害復旧費		2,000
	農林水産施設災害復旧費	1,000
	土木施設災害復旧費	1,000
公債費	公債費	2,485,788
予備費	予備費	25,000,000
不用額合計		688,797,970

特別会計 国民健康保険

(単位：円)

款	項	不用額
総務費		1,651,417
	総務管理費	1,580,202
	運営協議会費	71,215
保険給付費		136,878,084
	療養諸費	110,706,115
	高額療養費	18,182,929
	葬祭諸費	570,000
	移送費	150,000
	出産育児諸費	2,269,040
	傷病手当諸費	5,000,000
国民健康保険事業費納付金		601,978
	医療給付費分	500,744
	後期高齢者支援金等分	100,812
	介護納付金分	422
共同事業拠出金	共同事業拠出金	2,947
保健事業費	保健事業費	7,461,945
公債費	公債費	100,000
諸支出金	償還金及び還付加算金	2,586,700
予備費	予備費	376,600
不用額合計		149,659,671

特別会計 農業集落排水

(単位：円)

款	項	不用額
総務費	総務管理費	42,044
施設費	施設管理費	1,279,003
公債費	公債費	31,206
予備費	予備費	100,000
不用額合計		1,452,253

特別会計 介護保険 (単位：円)

款	項	不 用 額
総務費		3,286,177
	総務管理費	530,155
	徴収費	708,733
	介護認定審査会費	2,025,697
	趣旨普及費	21,592
保険給付費		178,175,766
	介護サービス等諸費	133,626,816
	介護予防サービス等諸費	24,846,378
	その他諸費	1,239,297
	高額介護サービス等費	4,464,234
	高額医療合算 介護サービス等費	2,805,954
	特定入所者 介護サービス等費	11,193,087
地域支援事業費		23,465,250
	介護予防・生活支援 サービス事業費	17,861,596
	一般介護予防事業費	1,745,404
	包括的支援事業 ・任意事業費	3,780,970
	その他諸費	77,280
基金積立金	基金積立金	115,572
諸支出金		312,510
	償還金及び還付加算金	311,539
	繰出金	971
予備費	予備費	1,000,000
不 用 額 合 計		206,355,275

特別会計 太陽光発電 (単位：円)

款	項	不 用 額
施設費	施設管理費	692,994
諸支出金	繰出金	373,000
公債費	公債費	20,000
不 用 額 合 計		1,085,994

特別会計 介護予防サービス (単位：円)

款	項	不 用 額
事業費	介護予防支援事業費	1,316,054
予備費	予備費	100,000
不 用 額 合 計		1,416,054

特別会計 後期高齢者医療 (単位：円)

款	項	不 用 額
総務費		775,070
	総務管理費	202,739
	徴収費	572,331
後期高齢者医療 広域連合納付金	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,291,130
諸支出金	償還金及び還付加算金	402,900
予備費	予備費	1,000,000
不 用 額 合 計		3,469,100